

平成22年

あいちの工業

工業統計調査結果報告書

PDF版

はじめに・利用者のために・結果報告書

平成24年2月発行

編集・発行 愛知県県民生活部統計課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 / 電話(052)961-2111

統計資料の内容は、インターネットでもご利用になれます。
アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

は　　じ　　め　　に

我が国の経済は、平成 21 年春頃から、リーマンショック後の急速な景気悪化からの持ち直し局面にありましたが、平成 22 年秋頃から輸出が弱含み、エコカー補助金の終了等もあって、景気は一時足踏み状態となりました。

本県の経済も概ね国と同様の動きを示しており、主要産業の輸送機械、鉄鋼などが持ち直したことにより、平成 22 年の製造品出荷額等、付加価値額ともに前年と比較して増加に転じました。この結果、製造品出荷額等は昭和 52 年以来 34 年連続、付加価値額は昭和 60 年以来 26 年連続で全国第 1 位を維持することができました。

この報告書は、平成 22 年 12 月 31 日現在で経済産業省により実施された「平成 22 年工業統計調査」の本県分について、業種別、従業者規模別、エリア別などに分けて集計した結果を収録したものです。

本書を各種の行政施策、企業経営、学術研究等の資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、この調査に御回答いただきました事業所並びに、調査に御協力いただきました市区町村始め関係各位に、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 24 年 2 月

愛知県県民生活部長 大野明彦

目 次

はじめに	
利用者のために	1
結果報告書	
調査結果の概要	9
1 事業所数	10
2 従業者数	19
3 製造品出荷額等	28
4 付加価値額	40
5 現金給与総額	46
6 原材料使用額等	48
7 在庫額 [製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業者30人以上の事業所) ..	49
8 有形固定資産投資額(従業者30人以上の事業所)	51
9 リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所) ..	53
10 工業用地 [敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所) ..	54
11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所) ..	56

利 用 者 の た め に

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために実施されるものです。

2 調査の法的根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成22年12月31日現在を調査期日とし、一部項目については平成22年1月1日から12月31日までの1年間の実績を調査したものです。

4 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）のうち、従業者4人以上の事業所を対象とします。

（注）従前は、西暦末尾0、3、5、8年については全事業所、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象としていましたが、平成22年に全事業所を対象とする調査が廃止され、調査範囲は従業者4人以上の事業所のみに変更されました。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査については指定企業を代表するもの）の自計により調査したものです。（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除きます。）

6 調査の項目

巻末調査票様式参照。

7 調査の系統

(1) 調査員調査

経済産業省－県－市区町村－（指導員）－調査員－対象事業所

(2) 本社一括調査

経済産業省－調査対象企業

(3) 国直轄事業所調査

経済産業省－調査対象事業所

利用上の注意

この報告書は、従業者4人以上の事業所の統計表を基本としています。ただし、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約による契約額及び支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

なお、この報告書の集計結果は、先に公表した平成22年工業統計調査結果速報及び経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

1 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成22年12月31日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている場所をいいます。

- (2) 従業者数は、平成22年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

- (3) 「製造品出荷額等」は、平成22年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。(※統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます)

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含みます。)を平成22年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次の場合も製造品出荷に含めます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)

(ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成22年中に返品されたものを除く)

イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。

ウ 加工賃収入額とは、平成22年1年間に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃です。

エ その他の収入額とは、上記ア及びウ以外(例えば、転売収入(仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等)の収入額をいいます。

- (4) 現金給与総額は、平成22年1年間に、常用労働者のうち雇用者(「正社員・正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう)に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

- (5) 原材料使用額等は、平成22年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額であり消費税額を含んだ額です。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいます。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいます。

イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含んでいません。

ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

- エ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。
- オ 転売した商品の仕入額とは、平成22年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。
- (7) 有形固定資産の額は、平成22年1年間における数字で、帳簿価額によっています。
- ア 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額で、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。
- イ リース契約額（年間）とは、新規に契約したリースのうち、平成22年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）をいい、消費税額を含みます。
- ウ リース支払額（年間）とは、平成22年1年間にリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含みます。したがって、これには、平成21年以前にリース契約した物件に対して当年支払われたリース料も含まれます。
- (9) 工業用地
- ア 敷地面積とは、平成22年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。
- なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めています。
- イ 建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積をいいます。なお、平成22年12月31日現在、建築中のものであっても帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めています。
- ウ 延べ建築面積とは、事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計をいいます。
- (10) 工業用水
- 平成22年1年間に使用した工業用水総量を操業日数で割った、1日当たり用水量を集計しています。
- ア 水源別用水量
- (ア) 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。
- a 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。
- b 上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。
- (イ) 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。
- (ウ) その他の淡水 上記のいずれにも属さない淡水であって、(エ)回収水以外の水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをい

います。

- (エ) 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいいます。
(オ) 海水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン濃度200PPM以上）をいいます。

イ 用途別用水量

- (ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。
(イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。
(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬、溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に使用した水をいいます。
(エ) 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用した水及び工場内の温度又は湿度の調整のために使用した水をいいます。
(オ) その他 上記(ア)～(エ)以外の水で、従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

2 集計の算式

- (1) 1事業所当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 事業所数
(2) 従業員1人当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 従業員数
(3) 生産額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業員30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} \\ \quad - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} \\ \quad - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \text{従業員29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \end{array} \right.$
(4) 付加価値額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業員30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \quad - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ \text{従業員29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額等} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{array} \right.$
→ [粗付加価値額]
(5) 1事業所当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 事業所数
(6) 従業員1人当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業員数
(7) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - 内国消費税額) × 100
(8) 常用労働者1人当たりの現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 常用労働者数
(9) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - 内国消費税額) × 100
(10) 有形固定資産投資額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定年間増減額

(注) 内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額のことです。

なお、消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業員30人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額、原材料及び燃料の在庫並びに品目別製造品在庫額が

- (ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

推計消費税額：{製造品出荷額等×(1-輸出比率)
 - (原材料使用額等+原材料及び燃料在庫額(年末-年初))
 - (土地を除く有形固定資産取得額+建設仮勘定(増-減))}
 ÷ 1.05 × 0.05

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

推計消費税額：{((製造品出荷額等×(1-輸出比率)
 - 原材料使用額等) ÷ 1.05) - (原材料及び燃料在庫額
 (年末-年初)) - (土地を除く有形固定資産取得額+建設仮勘定
 (増-減))} × 0.05

イ 従業者29人以下の事業所

推計消費税額：{製造品出荷額等×(1-輸出比率)
 - 原材料使用額等} ÷ 1.05 × 0.05

3 産業分類の決定方法

(1) 通常の方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の製造品及び賃加工品番号(6桁)の上4桁をもって細分類とし、産業分類を決定します。

また、製造品及び賃加工品が複数の場合は、まず上2桁が同一のものごとに、製造品出荷額及び加工賃収入額の合計を算出し、その合計が最大の上2桁をもって中分類を決定します。次に、その中分類の中で上3桁別の合計を算出し、その合計が最大の上3桁を小分類として決定し、更にその小分類の中で上4桁別の合計を算出し、その合計が最大の上4桁を細分類として決定します。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、設備や製造工程などに着目して、通常の方法と異なる特別な格付方法が行われます。

4 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

(略称)	(産業分類)
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲料・飼料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	11 繊維工業
12 木材・木製品	12 木材・木製品製造業(家具を除く)
13 家具・装備品	13 家具・装備品製造業
14 パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
15 印 刷	15 印刷・同関連業
16 化 学	16 化学工業
17 石油・石炭	17 石油製品・石炭製品製造業
18 プラスチック	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19 ゴム製品	19 ゴム製品製造業
20 皮革製品	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
21 窯業・土石	21 窯業・土石製品製造業
22 鉄 鋼	22 鉄鋼業
23 非鉄金属	23 非鉄金属製造業

24	金属製品	24	金属製品製造業
25	はん用機械	25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械	26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械	27	業務用機械器具製造業
28	電子部品	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械	29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械	30	情報通信機械器具製造業
31	輸送機械	31	輸送用機械器具製造業
32	その他	32	その他の製造業

産業分類項目18ープラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

5 エリア区分

結果表の各エリアに該当する旧地区区分と市町村は次のとおりです。

[名古屋エリア]

名古屋地区 名古屋市

[西尾張エリア]

海部地区 津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村

尾張西部地区 一宮市、稲沢市

[北東尾張エリア]

尾張中部地区 清須市、北名古屋市、豊山町

尾張北部地区 春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町

尾張東部地区 瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町

[知多エリア]

知多地区 半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

[西三河エリア]

豊田加茂地区 豊田市、みよし市

岡崎額田地区 岡崎市、幸田町

衣浦東部地区 碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市

西尾幡豆地区 西尾市、一色町、吉良町、幡豆町

[東三河エリア]

新城北設楽地区 新城市、設楽町、東栄町、豊根村
宝飯地区 豊川市、蒲郡市
豊橋田原地区 豊橋市、田原市

※平成23年1月以降に合併した市町については、調査期日時点の市町で集計しています。

6 産業分類の改定について

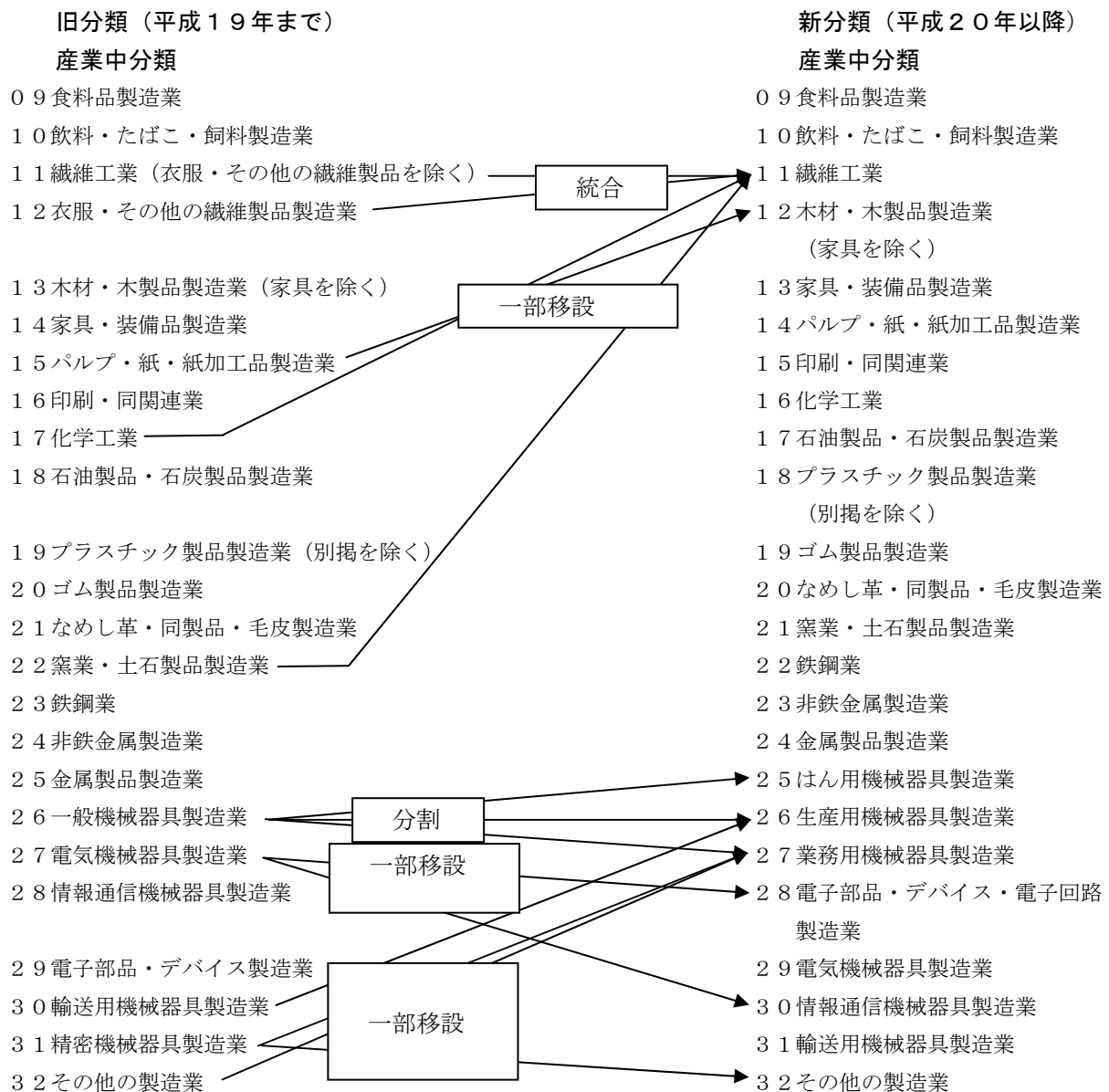
(1) 平成14年調査において、日本標準産業分類の第11回改定（平成14年総務省告示第139号）が行われましたが、主な改正内容は以下のとおりです。

ア 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となりました。

イ 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。

ウ 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。

(2) 平成20年調査において、日本標準産業分類の第12回改定（平成19年総務省告示第618号）が行われましたが、主な改正内容は以下のとおりです。



7 重化学工業と軽工業の区分

[重化学工業]		[軽工業]	
16 化学	26 生産用機械	09 食料品	15 印刷
17 石油・石炭	27 業務用機械	10 飲料・飼料	18 プラスチック
22 鉄鋼	28 電子部品	11 繊維	19 ゴム製品
23 非鉄金属	29 電気機械	12 木材・木製品	20 皮革製品
24 金属製品	30 情報通信機械	13 家具・装備品	21 窯業・土石
25 はん用機械	31 輸送機械	14 パルプ・紙	32 その他

8 その他

- (1) 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しました。従って、総数と内訳が一致しない場合があります。「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。
- (2) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。
なお、本文中の業種とは、産業中分類を指し、また「 」を付した業種名は産業細分類を表わしています。
- (3) 統計表等内で用いる符号は、次のとおりです。
ア 「X」＝事業所数が2以下の場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの
なお、前後の関係から、秘匿数値が判明する場合には、事業所数が3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。
イ 「－」＝該当の数値がないもの
ウ 「△」＝負の値を示したもの
- (4) 全国数値は経済産業省「平成22年工業統計速報」の数値です。
- (5) 平成19年調査では、事業所の捕そく作業が行われたこと、また、製造品出荷額以外の「その他収入額」の追加等調査票改正がなされたことにより、時系列に不連続が生じています。
- (6) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成14年の対前年比は平成13年の数値を新産業分類に置き換えて計算したものです。また、平成13年の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。
- (7) 第10表については、産業格付と無関係に当該品目を製造し出荷した事業所（産出事業所）の全てが集計されています。したがって、事業所単位で産業格付して集計した数値と異なっています。

◎ 内容についての問い合わせ先

愛知県県民生活部統計課工業統計グループ

(〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号)

電話 (052) 961-2111 内線2350・2351 (ダイヤルイン (052) 954-6106)

* 愛知県の統計資料ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

調 査 結 果 の 概 要

平成22年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は1万8764事業所で前年に比べ931事業所(対前年増減率△4.7%)減、従業者数は79万778人で前年に比べ1万672人(同△1.3%)減となりました。また、製造品出荷額等は38兆2108億円で前年に比べ3兆7795億円(同11.0%)増、付加価値額は9兆9082億円で前年に比べ1兆1148億円(同12.7%)増となりました。

なお、経済産業省「平成22年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来34年連続、付加価値額は昭和60年以来26年連続で全国第1位となりました。

愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成5年	33,508	100.0	943,999	98.3	354,713	93.1	109,820	91.9
6	31,332	93.5	913,567	96.8	337,414	95.1	105,935	96.5
7	31,441	100.3	897,774	98.3	336,413	99.7	113,267	106.9
8	29,857	95.0	882,609	98.3	352,345	104.7	123,636	109.2
9	29,225	97.9	875,386	99.2	366,595	104.0	120,354	97.3
10	30,301	103.7	869,028	99.3	349,483	95.3	116,253	96.6
11	27,967	92.3	831,188	95.6	330,531	94.6	109,014	93.8
12	27,762	99.3	820,981	98.8	343,361	103.9	106,177	97.4
13	25,994	93.6	812,320	98.9	345,364	100.6	109,312	103.0
14	24,216	93.4	792,304	98.1	345,249	100.6	111,641	103.6
15	24,462	101.0	794,670	100.3	354,837	102.8	110,915	99.3
16	22,684	92.7	797,321	100.3	368,136	103.7	116,063	104.6
17	23,125	101.9	816,755	102.4	395,140	107.3	120,842	104.1
18	21,737	94.0	841,662	103.0	437,263	110.7	129,803	107.4
19	21,768	100.1	876,351	104.1	474,827	108.6	142,172	109.5
20	21,837	100.3	857,315	97.8	464,212	97.8	121,218	85.3
21	19,695	90.2	801,450	93.5	344,313	74.2	87,934	72.5
22	18,764	95.3	790,778	98.7	382,108	111.0	99,082	112.7

(注) 平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

1 事業所数(従業者4人以上の事業所)

事業所数は1万8764事業所となり、前年に比べ931事業所(対前年増減率 Δ 4.7%)減と2年連続の減少となりました。

市町村別にみると、名古屋市が4775事業所(構成比25.4%)と最も多く、次いで豊田市933事業所(同5.0%)、一宮市926事業所(同4.9%)、豊橋市841事業所(同4.5%)、岡崎市799事業所(同4.3%)の順となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、金属製品が2587事業所(構成比13.8%)と最も多く、次いで生産用機械2385事業所(同12.7%)、輸送機械2004事業所(同10.7%)、プラスチック1650事業所(同8.8%)、食料品1431事業所(同7.6%)の順となりました。[図1-1]

前年に比べ、増加した業種は、ゴム製品3事業所(対前年増減率1.1%)増、鉄鋼3事業所(同0.6%)増の2業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品181事業所(同 Δ 6.5%)減、繊維139事業所(同 Δ 9.3%)減、生産用機械96事業所(同 Δ 3.9%)減をはじめ、21業種が減少しました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万93事業所(構成比53.8%)、軽工業は8671事業所(同46.2%)となり、前年に比べ重化学工業は466事業所(対前年増減率 Δ 4.4%)、軽工業は465事業所(同 Δ 5.1%)の減少となりました。[表1-1]

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

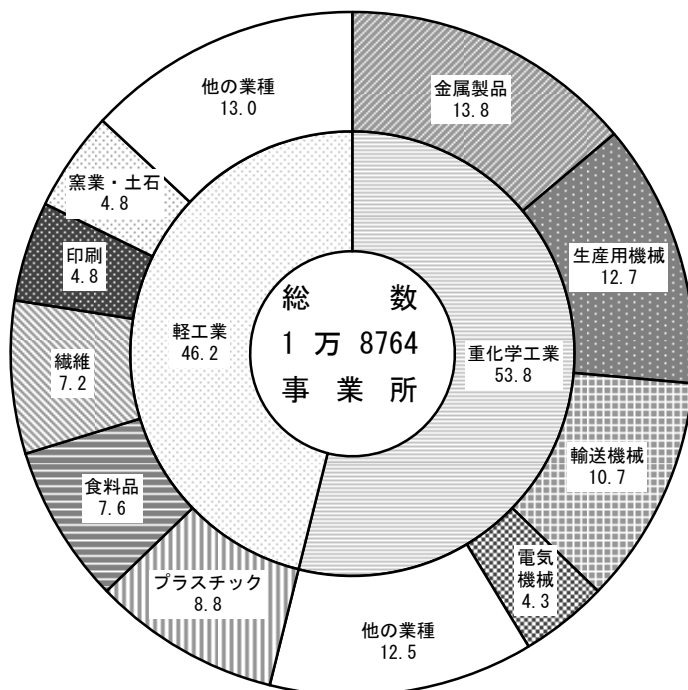


表 1-1 主要業種別事業所数の推移

業種 (旧)	年次	平成18年	平成19年	業種 (新)	年次	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総 数		21,737	21,768	総 数		21,837	19,695	18,764	95.3	100.0
重化学工業		11,491	11,621	重化学工業		11,766	10,559	10,093	95.6	53.8
金属製品		3,018	3,005	金属製品		3,110	2,768	2,587	93.5	13.8
一般機械		3,959	3,968	生産用機械		2,900	2,481	2,385	96.1	12.7
電気機械		918	939	電気機械		931	846	798	94.3	4.3
輸送機械		2,165	2,225	輸送機械		2,215	2,040	2,004	98.2	10.7
軽工業		10,246	10,147	軽工業		10,071	9,136	8,671	94.9	46.2
食料品		1,537	1,542	食料品		1,530	1,458	1,431	98.1	7.6
繊維		1,037	961	繊維		1,717	1,490	1,351	90.7	7.2
プラスチック		1,817	1,899	プラスチック		1,843	1,706	1,650	96.7	8.8
窯業・土石		1,090	1,056	窯業・土石		1,041	930	894	96.1	4.8

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万5255事業所(構成比81.3%)、中規模層(30~299人)は3158事業所(同16.8%)、大規模層(300人以上)は351事業所(同1.9%)となり、前年に比べ、小規模層は912事業所(対前年増減率△5.6%)減、中規模層は24事業所(同△0.8%)減、大規模層は5事業所(同1.4%)増となりました。[表1-2]

業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

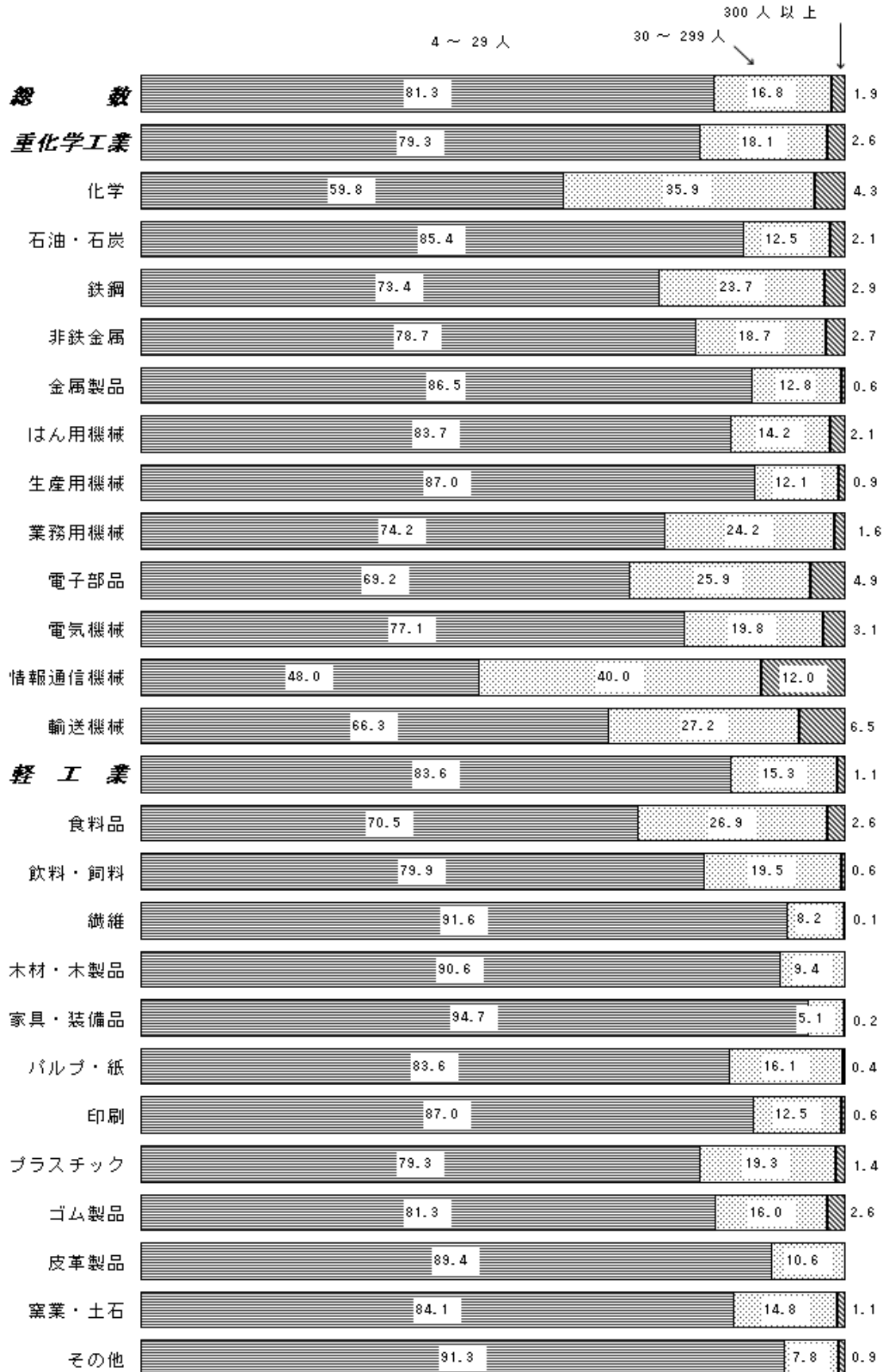
なお、全国に従業者規模別構成比は、小規模層80.7%、中規模層17.8%、大規模層1.4%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.0ポイント下回り、小規模層では0.6ポイント、大規模層では0.5ポイント上回りました。

表 1-2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総 数		22,684	23,125	21,737	21,768	21,837	19,695	18,764	95.3	100.0
4~29人 (小規模層)		19,211	19,603	18,157	18,034	18,189	16,167	15,255	94.4	81.3
4 ~ 9 人		11,530	12,681	10,800	10,399	10,883	9,489	8,668	91.3	46.2
10 ~ 19 人		5,251	4,532	4,979	5,206	5,005	4,582	4,540	99.1	24.2
20 ~ 29 人		2,430	2,390	2,378	2,429	2,301	2,096	2,047	97.7	10.9
30~299人 (中規模層)		3,154	3,193	3,216	3,351	3,288	3,182	3,158	99.2	16.8
30 ~ 49 人		1,186	1,178	1,189	1,245	1,200	1,177	1,179	100.2	6.3
50 ~ 99 人		1,141	1,171	1,183	1,218	1,216	1,190	1,157	97.2	6.2
100 ~ 199 人		633	639	624	674	653	608	613	100.8	3.3
200 ~ 299 人		194	205	220	214	219	207	209	101.0	1.1
300人以上 (大規模層)		319	329	364	383	360	346	351	101.4	1.9
300 ~ 499 人		140	145	168	175	153	156	156	100.0	0.8
500 ~ 999 人		104	101	115	120	118	105	114	108.6	0.6
1,000人以上		75	83	81	88	89	85	81	95.3	0.4

図 1 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比

単位：%



(3) エリア別

エリア別にみると、名古屋エリアは4775事業所(構成比25.4%)、西尾張エリアは2420事業所(同12.9%)、北東尾張エリアは3705事業所(同19.7%)、知多エリアは1508事業所(同8.0%)、西三河エリアは4325事業所(同23.0%)、東三河エリアは2031事業所(同10.8%)となり、前年に比べ、それぞれ394事業所(対前年増減率△7.6%)、113事業所(同△4.5%)、128事業所(同△3.3%)、43事業所(対前年増減率△2.8%)、179事業所(同△4.0%)、74事業所(同△3.5%)減少しました。〔表1-3〕

表1-3 エリア別事業所数の推移

地域	年次	平成19年	平成20年	平成21年	エリア	平成22年		
						対前年比	構成比	
						%	%	
総数		21,768	21,837	19,695	総数	18,764	95.3	100.0
尾張地域		14,525	14,568	13,086	名古屋エリア	4,775	92.4	25.4
					西尾張エリア	2,420	95.5	12.9
					北東尾張エリア	3,705	96.7	19.7
					知多エリア	1,508	97.2	8.0
西三河地域		4,957	4,957	4,504	西三河エリア	4,325	96.0	23.0
東三河地域		2,286	2,312	2,105	東三河エリア	2,031	96.5	10.8

(注) 平成22年3月策定の「政策指針2010-2015」の区分に従い、地域区分がエリア区分となったため、平成22年の前年比については平成21年の数値を平成22年のエリア区分で再集計し、計算しています。

図1-3 エリア別業種別事業所数構成比

名古屋エリア



西尾張エリア



北東尾張エリア



知多エリア



西三河エリア



東三河エリア

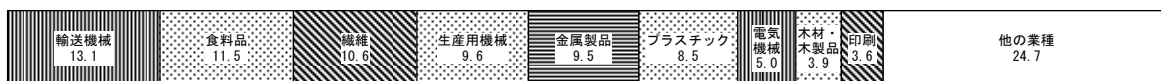


表 1-4 業種別エリア別事業所数構成比

業種	エリア	総数	名古屋エリア		西尾張エリア			北東尾張エリア			
				対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
総数		18,764	4,775	92.4	25.4	2,420	95.5	12.9	3,705	96.7	19.7
重化学工業		10,093	2,586	93.1	25.6	1,099	97.3	10.9	1,990	95.1	19.7
化学		234	54	87.1	23.1	25	96.2	10.7	63	96.9	26.9
石油・石炭		48	6	100.0	12.5	9	100.0	18.8	8	100.0	16.7
鉄鋼		519	135	97.8	26.0	51	106.3	9.8	48	102.1	9.2
非鉄金属		225	44	88.0	19.6	33	97.1	14.7	46	104.5	20.4
金属製品		2,587	788	92.2	30.5	317	93.8	12.3	550	93.5	21.3
はん用機械		724	198	93.0	27.3	101	90.2	14.0	154	96.3	21.3
生産用機械		2,385	642	95.4	26.9	249	99.2	10.4	491	95.5	20.6
業務用機械		376	125	97.7	33.2	43	102.4	11.4	98	83.8	26.1
電子部品		143	35	87.5	24.5	17	94.4	11.9	46	107.0	32.2
電気機械		798	204	89.5	25.6	87	101.2	10.9	228	96.6	28.6
情報通信機械		50	11	73.3	22.0	7	77.8	14.0	8	72.7	16.0
輸送機械		2,004	344	93.0	17.2	160	101.9	8.0	250	96.5	12.5
軽工業		8,671	2,189	91.6	25.2	1,321	94.2	15.2	1,715	98.5	19.8
食料品		1,431	395	95.0	27.6	148	100.0	10.3	193	99.5	13.5
飲料・飼料		159	29	85.3	18.2	20	95.2	12.6	20	111.1	12.6
繊維		1,351	216	88.2	16.0	458	91.2	33.9	160	95.2	11.8
木材・木製品		361	100	98.0	27.7	79	90.8	21.9	45	100.0	12.5
家具・装備品		530	155	83.8	29.2	84	98.8	15.8	95	94.1	17.9
パルプ・紙		535	149	90.9	27.9	57	101.8	10.7	205	100.5	38.3
印刷		906	466	92.1	51.4	80	89.9	8.8	156	98.1	17.2
プラスチック		1,650	352	94.1	21.3	237	96.3	14.4	360	99.2	21.8
ゴム製品		268	63	92.6	23.5	44	97.8	16.4	57	107.5	21.3
皮革製品		47	20	76.9	42.6	7	77.8	14.9	13	86.7	27.7
窯業・土石		894	68	91.9	7.6	51	92.7	5.7	325	99.1	36.4
その他		539	176	89.3	32.7	56	93.3	10.4	86	92.5	16.0

業種	エリア	知多エリア		西三河エリア			東三河エリア			
		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比	
			%	%		%	%		%	%
総数		1,508	97.2	8.0	4,325	96.0	23.0	2,031	96.5	10.8
重化学工業		834	97.5	8.3	2,604	96.4	25.8	980	97.8	9.7
化学		36	100.0	15.4	42	100.0	17.9	14	100.0	6.0
石油・石炭		5	100.0	10.4	15	100.0	31.3	5	100.0	10.4
鉄鋼		100	102.0	19.3	143	98.6	27.6	42	105.0	8.1
非鉄金属		18	100.0	8.0	61	108.9	27.1	23	92.0	10.2
金属製品		198	98.0	7.7	541	95.4	20.9	193	88.5	7.5
はん用機械		53	94.6	7.3	169	90.9	23.3	49	104.3	6.8
生産用機械		174	100.0	7.3	634	93.4	26.6	195	102.6	8.2
業務用機械		10	76.9	2.7	38	100.0	10.1	62	89.9	16.5
電子部品		8	100.0	5.6	17	113.3	11.9	20	90.9	14.0
電気機械		42	87.5	5.3	135	93.8	16.9	102	98.1	12.8
情報通信機械		3	100.0	6.0	13	86.7	26.0	8	100.0	16.0
輸送機械		187	96.4	9.3	796	99.5	39.7	267	102.7	13.3
軽工業		674	96.8	7.8	1,721	95.5	19.8	1,051	95.3	12.1
食料品		183	98.4	12.8	278	100.4	19.4	234	98.7	16.4
飲料・飼料		22	100.0	13.8	47	94.0	29.6	21	95.5	13.2
繊維		63	92.6	4.7	239	88.5	17.7	215	90.7	15.9
木材・木製品		19	90.5	5.3	39	92.9	10.8	79	98.8	21.9
家具・装備品		36	102.9	6.8	101	94.4	19.1	59	92.2	11.1
パルプ・紙		15	107.1	2.8	61	96.8	11.4	48	92.3	9.0
印刷		34	94.4	3.8	97	98.0	10.7	73	98.6	8.1
プラスチック		118	97.5	7.2	411	97.4	24.9	172	95.6	10.4
ゴム製品		27	108.0	10.1	56	100.0	20.9	21	116.7	7.8
皮革製品		2	200.0	4.3	1	50.0	2.1	4	133.3	8.5
窯業・土石		130	94.2	14.5	259	95.6	29.0	61	95.3	6.8
その他		25	86.2	4.6	132	92.3	24.5	64	88.9	11.9

ア 名古屋エリア

業種別にみると、金属製品が788事業所(エリア内構成比16.5%)と最も多く、次いで生産用機械642事業所(同13.4%)、印刷466事業所(同9.8%)、食料品395事業所(同8.3%)、プラスチック352事業所(同7.4%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は無く、一方、減少した業種は、金属製品67事業所(対前年増減率 Δ 7.8%)減、印刷40事業所(同 Δ 7.9%)減、生産用機械31事業所(同 Δ 4.6%)減等23業種となりました。[表1-4]

区別にみると、中川区が711事業所(エリア内構成比14.9%)、次いで港区567事業所(同11.9%)、西区548事業所(同11.5%)、南区520事業所(同10.9%)、緑区502事業所(同10.5%)の順となりました。[図1-4]

図 1-4 名古屋エリア区別事業所数構成比

総数 4775 事業所



イ 西尾張エリア

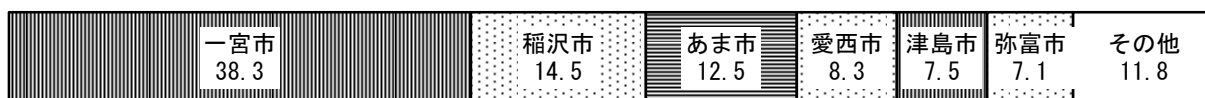
業種別にみると、繊維が458事業所(エリア内構成比18.9%)と最も多く、次いで金属製品317事業所(同13.1%)、生産用機械249事業所(同10.3%)、プラスチック237事業所(同9.8%)、輸送機械160事業所(同6.6%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、鉄鋼3事業所(対前年増減率6.3%)増、輸送機械3事業所(同1.9%)増、業務用機械1事業所(同2.4%)増、電気機械1事業所(同1.2%)増、パルプ・紙1事業所(同1.8%)増の5業種で、一方、減少した業種は、繊維44事業所(同△8.8%)減、金属製品21事業所(同△6.2%)減、はん用機械11事業所(同△9.8%)減等17業種となりました。[表1-4]

市町村別にみると、一宮市が926事業所(エリア内構成比38.3%)と最も多く、次いで稲沢市352事業所(同14.5%)、あま市303事業所(同12.5%)、愛西市202事業所(同8.3%)、津島市182事業所(同7.5%)の順となりました。[図1-5]

図 1-5 西尾張エリア市町村別事業所数構成比

総数 2420 事業所



ウ 北東尾張エリア

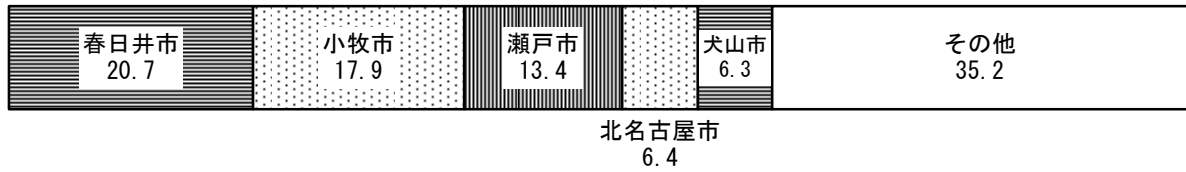
業種別にみると、金属製品が550事業所(エリア内構成比14.8%)と最も多く、次いで生産用機械491事業所(同13.3%)、プラスチック360事業所(同9.7%)、窯業・土石325事業所(同8.8%)、輸送機械250事業所(同6.7%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、ゴム製品4事業所(対前年増減率7.5%)増、電子部品3事業所(同7.0%)増等の6業種で、一方、減少した業種は、金属製品38事業所(同△6.5%)減、生産用機械23事業所(同△4.5%)減、業務用機械19事業所(同△16.2%)減等16業種となりました。[表1-4]

市町村別にみると、春日井市が766事業所(エリア内構成比20.7%)と最も多く、次いで小牧市664事業所(同17.9%)、瀬戸市498事業所(同13.4%)、北名古屋市237事業所(同6.4%)、犬山市235事業所(同6.3%)の順となりました。[図1-6]

図 1-6 北東尾張エリア市町村別事業所数構成比

総数 3705 事業所



エ 知多エリア

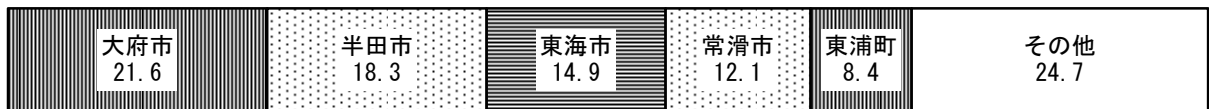
業種別にみると、金属製品が198事業所(エリア内構成比13.1%)と最も多く、次いで輸送機械187事業所(同12.4%)、食料品183事業所(同12.1%)、生産用機械174事業所(同11.5%)、窯業・土石130事業所(同8.6%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、鉄鋼2事業所(対前年増減率2.0%)増、ゴム製品2事業所(同8.0%)増等の5業種で、一方、減少した業種は、窯業・土石8事業所(同△5.8%)減、輸送機械7事業所(同△3.6%)減、電気機械6事業所(同△12.5%)減等12業種となりました。[表1-4]

市町村別にみると、大府市が326事業所(エリア内構成比21.6%)と最も多く、次いで半田市276事業所(同18.3%)、東海市224事業所(同14.9%)、常滑市182事業所(同12.1%)、東浦町127事業所(同8.4%)の順となりました。[図1-7]

図 1-7 知多エリア市町村別事業所数構成比

総数 1508 事業所



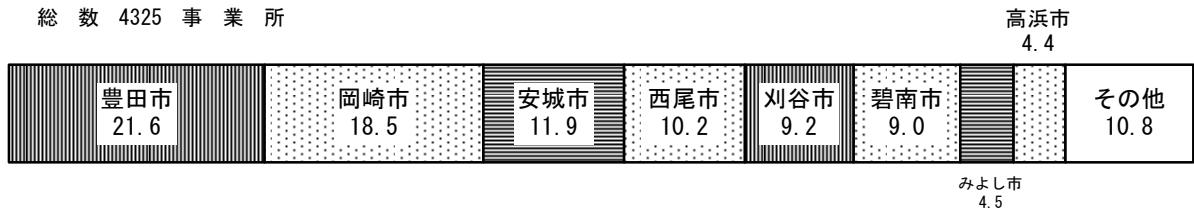
オ 西三河エリア

業種別にみると、輸送機械が796事業所(エリア内構成比18.4%)と最も多く、次いで生産用機械634事業所(同14.7%)、金属製品541事業所(同12.5%)、プラスチック411事業所(同9.5%)、食料品278事業所(同6.4%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、非鉄金属5事業所(対前年増減率8.9%)増、電子部品2事業所(同13.3%)増、食料品1事業所(同0.4%)増の3業種で、一方、減少した業種は、生産用機械45事業所(同△6.6%)減、繊維31事業所(同△11.5%)減、金属製品26事業所(同△4.6%)減等17業種となりました。[表1-4]

市町村別にみると、豊田市が933事業所(エリア内構成比21.6%)と最も多く、次いで岡崎市799事業所(同18.5%)、安城市514事業所(同11.9%)、西尾市439事業所(同10.2%)、刈谷市399事業所(同9.2%)の順となりました。[図1-8]

図 1 - 8 西三河エリア市町村別事業所数構成比



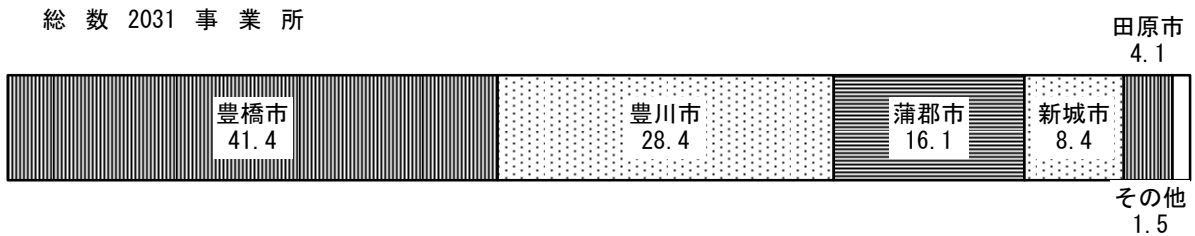
カ 東三河エリア

業種別にみると、輸送機械が267事業所(エリア内構成比13.1%)と最も多く、次いで食料品234事業所(同11.5%)、繊維215事業所(同10.6%)、生産用機械195事業所(同9.6%)、金属製品193事業所(同9.5%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械7事業所(対前年増減率2.7%)増、生産用機械5事業所(同2.6%)増、ゴム製品3事業所(同16.7%)増等6業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品25事業所(同△11.5%)減、繊維22事業所(同△9.3%)減、プラスチック8事業所(同△4.4%)減等15業種となりました。[表1-4]

市町村別にみると、豊橋市が841事業所(エリア内構成比41.4%)と最も多く、次いで豊川市577事業所(同28.4%)、蒲郡市328事業所(同16.1%)、新城市171事業所(同8.4%)、田原市84事業所(同4.1%)の順となりました。[図1-9]

図 1 - 9 東三河エリア市町村別事業所数構成比



2 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は79万778人となり、前年に比べ1万672人(対前年増減率 Δ 1.3%)減と3年連続の減少となりました。

市町村別にみると、名古屋市が10万6668人(構成比13.5%)と最も多く、次いで豊田市10万1302人(同12.8%)、刈谷市4万5562人(同5.8%)、安城市3万8512人(同4.9%)、岡崎市3万4853人(同4.4%)の順となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では42.1人と全国平均33.8人を8.3人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が27万3380人(構成比34.6%)と最も多く、次いで食料品6万7686人(同8.6%)、生産用機械5万5453人(同7.0%)、金属製品5万2886人(同6.7%)、プラスチック5万1854人(同6.6%)の順となりました。[図2-1]

前年に比べ増加した業種は、電気機械1938人(対前年増減率4.4%)増、ゴム製品966人(同7.8%)増、はん用機械945人(同3.5%)増等6業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械5548人(同 Δ 2.0%)減、繊維1743人(同 Δ 7.3%)減、情報通信機械1308人(同 Δ 14.2%)減等18業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は55万23人(構成比69.6%)、軽工業は24万755人(同30.4%)となり、前年に比べそれぞれ6697人(対前年増減率 Δ 1.2%)減、3975人(同 Δ 1.6%)減となりました。[表2-1]

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

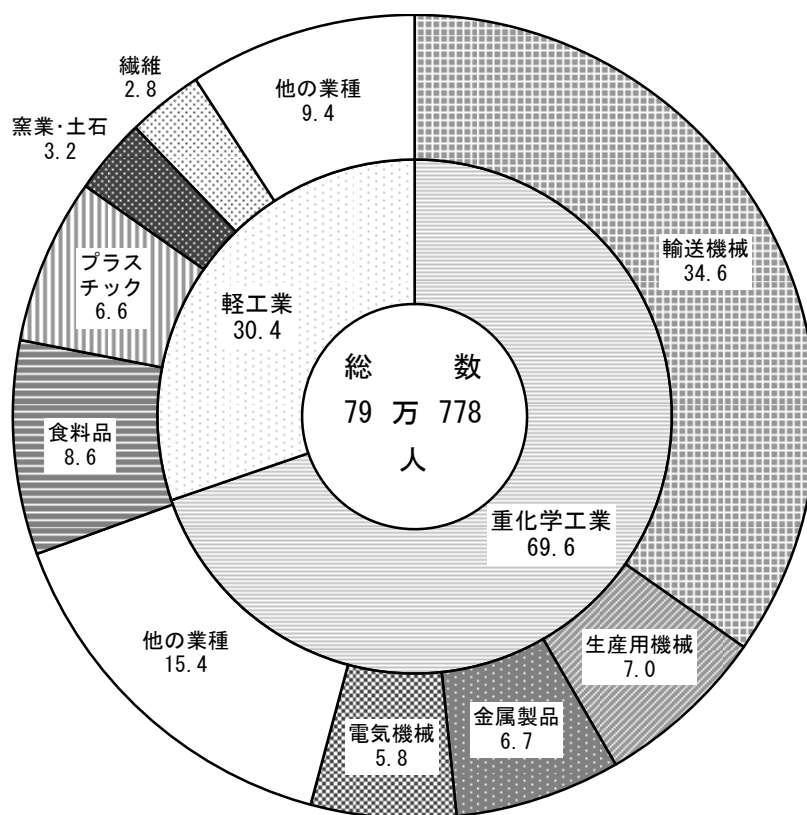


表 2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種 (旧)	年次	平成18年	平成19年	業種 (新)	年次	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総数		841,662	876,351	総数		857,315	801,450	790,778	98.7	100.0
重化学工業		585,705	614,837	重化学工業		601,223	556,720	550,023	98.8	69.6
金属製品		59,039	60,583	金属製品		61,482	53,052	52,886	99.7	6.7
一般機械		106,516	109,425	生産用機械		68,750	56,454	55,453	98.2	7.0
電気機械		49,058	51,723	電気機械		46,540	44,214	46,152	104.4	5.8
輸送機械		282,937	301,225	輸送機械		293,121	278,928	273,380	98.0	34.6
軽工業		255,957	261,514	軽工業		256,092	244,730	240,755	98.4	30.4
食料品		64,391	66,805	食料品		67,652	67,961	67,686	99.6	8.6
繊維		17,161	16,531	繊維		26,121	23,916	22,173	92.7	2.8
プラスチック		54,369	59,586	プラスチック		55,921	52,723	51,854	98.4	6.6
窯業・土石		29,127	28,211	窯業・土石		27,077	25,419	25,308	99.6	3.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は16万4299人(構成比20.8%)、中規模層(30~299人)は26万1369人(同33.1%)、大規模層(300人以上)は36万5110人(同46.2%)となり、前年に比べ、小規模層は5249人(対前年増減率△3.1%)、中規模層は2703人(同△1.0%)、大規模層は2720人(同△0.7%)の減少となりました。[表2-2]

表 2-2 従業者規模別従業者数の推移

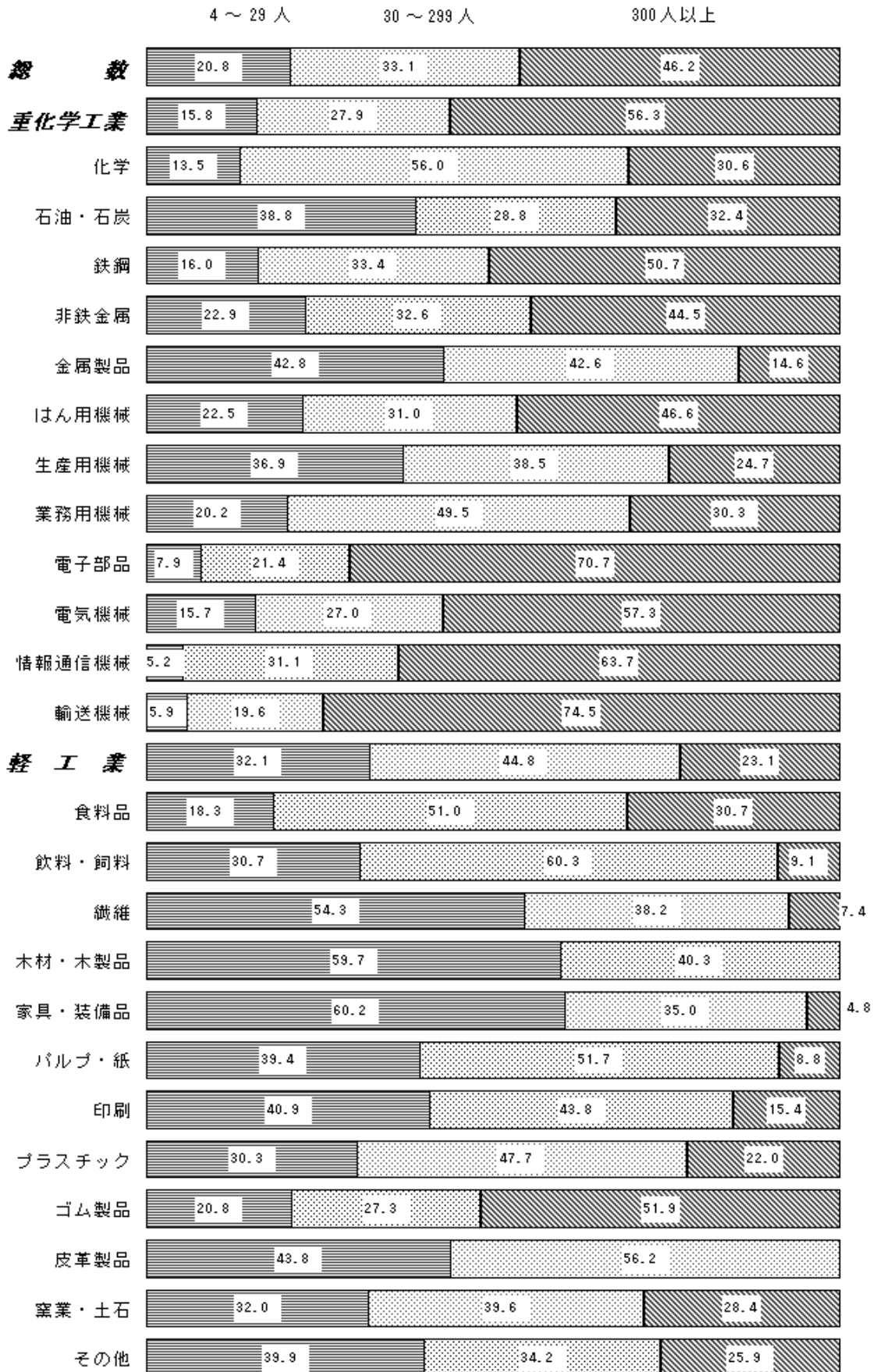
単位：人

従業者規模	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総数		797,321	816,755	841,662	876,351	857,315	801,450	790,778	98.7	100.0
4~29人(小規模層)		199,188	197,613	190,765	193,241	188,215	169,548	164,299	96.9	20.8
4~9人		68,970	76,285	64,717	62,774	63,789	56,391	52,220	92.6	6.6
10~19人		70,504	62,500	67,506	70,568	67,660	61,884	61,652	99.6	7.8
20~29人		59,714	58,828	58,542	59,899	56,766	51,273	50,427	98.4	6.4
30~299人(中規模層)		261,018	265,762	269,991	279,843	277,071	264,072	261,369	99.0	33.1
30~49人		46,737	46,159	47,110	49,335	47,423	46,190	45,958	99.5	5.8
50~99人		79,701	81,606	83,482	85,328	85,312	83,166	80,507	96.8	10.2
100~199人		87,480	88,561	86,309	93,069	90,387	84,117	84,473	100.4	10.7
200~299人		47,100	49,436	53,090	52,111	53,949	50,599	50,431	99.7	6.4
300人以上(大規模層)		337,115	353,380	380,906	403,267	392,029	367,830	365,110	99.3	46.2
300~499人		53,909	55,785	64,246	67,322	59,636	60,387	59,681	98.8	7.5
500~999人		72,946	69,902	80,240	84,407	80,760	72,009	78,133	108.5	9.9
1,000人以上		210,260	227,693	236,420	251,538	251,633	235,434	227,296	96.5	28.7

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、家具・装備品60.2%、木材・木製品59.7%、繊維54.3%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械74.5%、電子部品70.7%、情報通信機械63.7%等重化学工業で多くなりました。[図2-2]

図 2 - 2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：%



(3) エリア別

エリア別にみると、名古屋エリアは10万6668人(構成比13.5%)、西尾張エリアは6万6576人(同8.4%)、北東尾張エリアは14万3254人(同18.1%)、知多エリアは7万7635人(同9.8%)、西三河エリアは30万9734人(同39.2%)、東三河エリアは8万6911人(同11.0%)となり、前年に比べ、名古屋エリアは3824人減少(対前年増減率△3.5%)、西尾張エリアは1492人減少(同△2.2%)、北東尾張エリアは13人増加(同0.0%)、知多エリアは949人増加(同1.2%)、西三河エリアは6584人減少(同△2.1%)、東三河エリアは266人(同0.3%)増加しました。[表2-3]

表2-3 エリア別従業者数の推移

地域	年次	平成19年	平成20年	平成21年	エリア	平成22年		
						対前年比	構成比	
総数		876,351	857,315	801,450	総数	790,778	98.7%	100.0%
尾張地域		434,275	426,605	398,487	名古屋エリア	106,668	96.5%	13.5%
					西尾張エリア	66,576	97.8%	8.4%
					北東尾張エリア	143,254	100.0%	18.1%
					知多エリア	77,635	101.2%	9.8%
西三河地域		343,985	338,820	316,318	西三河エリア	309,734	97.9%	39.2%
東三河地域		98,091	91,890	86,645	東三河エリア	86,911	100.3%	11.0%

(注) 平成22年3月策定の「政策指針2010-2015」の区分に従い、地域区分がエリア区分となったため、平成22年の前年比については平成21年の数値を平成22年のエリア区分で再集計し、計算しています。

図2-3 エリア別業種別従業者数構成比

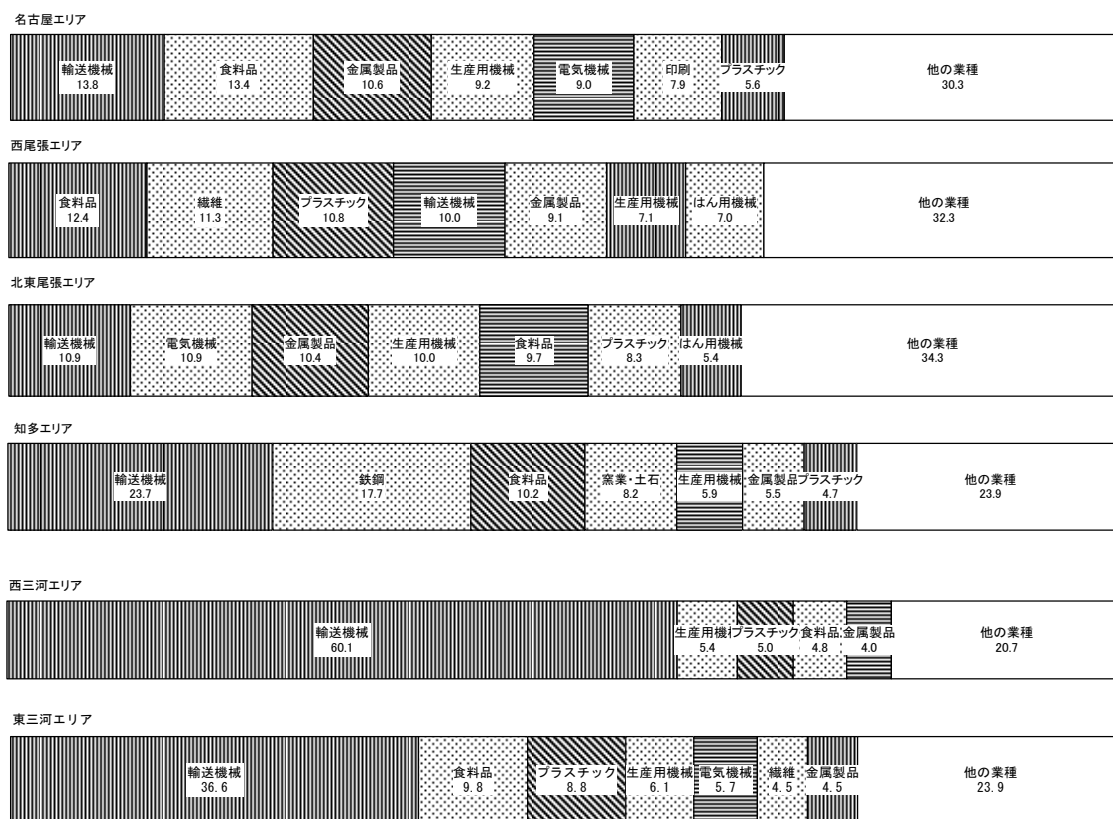


表 2-4 業種別エリア別従業者数構成比

単位：人

業種	エリア	総数	名古屋エリア		西尾張エリア			北東尾張エリア			
			対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比			
			%	%	%	%	%	%	%		
総数		790,778	106,668	96.5	100.0	66,576	97.8	100.0	143,254	100.0	100.0
重化学工業		550,023	63,184	97.3	59.2	33,307	101.2	50.0	87,578	99.0	61.1
化学		14,023	2,380	95.1	2.2	1,229	101.0	1.8	3,147	93.5	2.2
石油・石炭		1,125	199	107.0	0.2	108	108.0	0.2	107	99.1	0.1
鉄鋼		30,012	4,108	97.6	3.9	1,618	100.6	2.4	913	104.0	0.6
非鉄金属		8,933	2,258	93.6	2.1	1,033	104.1	1.6	999	108.1	0.7
金属製品		52,886	11,325	95.5	10.6	6,078	98.7	9.1	14,878	101.1	10.4
はん用機械		27,789	3,452	99.6	3.2	4,645	98.9	7.0	7,803	104.3	5.4
生産用機械		55,453	9,856	99.0	9.2	4,743	103.0	7.1	14,314	98.1	10.0
業務用機械		16,389	3,630	94.9	3.4	1,293	109.4	1.9	6,072	85.1	4.2
電子部品		15,992	679	97.1	0.6	1,152	88.1	1.7	6,310	106.7	4.4
電気機械		46,152	9,636	105.4	9.0	2,944	129.7	4.4	15,599	98.7	10.9
情報通信機械		7,889	900	82.4	0.8	1,811	83.4	2.7	1,812	84.9	1.3
輸送機械		273,380	14,761	94.5	13.8	6,653	100.5	10.0	15,624	101.7	10.9
軽工業		240,755	43,484	95.5	40.8	33,269	94.7	50.0	55,676	101.6	38.9
食料品		67,686	14,271	97.5	13.4	8,240	97.0	12.4	13,874	100.0	9.7
飲料・飼料		4,573	574	87.8	0.5	238	98.3	0.4	1,212	134.4	0.8
繊維		22,173	2,446	87.4	2.3	7,508	90.7	11.3	2,166	89.8	1.5
木材・木製品		5,734	1,130	99.4	1.1	1,605	92.2	2.4	679	101.5	0.5
家具・装備品		6,894	1,343	88.1	1.3	853	91.7	1.3	1,386	98.0	1.0
パルプ・紙		12,536	1,800	95.2	1.7	1,467	109.3	2.2	6,206	99.8	4.3
印刷		18,732	8,378	92.1	7.9	1,979	95.1	3.0	3,603	96.6	2.5
プラスチック		51,854	5,958	97.0	5.6	7,196	95.3	10.8	11,910	99.9	8.3
ゴム製品		13,383	889	99.9	0.8	1,309	98.6	2.0	5,694	108.3	4.0
皮革製品		962	339	87.8	0.3	52	65.0	0.1	214	89.5	0.1
窯業・土石		25,308	4,636	101.7	4.3	873	97.3	1.3	6,999	105.7	4.9
その他		10,920	1,720	95.1	1.6	1,949	89.6	2.9	1,733	112.6	1.2

単位：人

業種	エリア	知多エリア		西三河エリア			東三河エリア			
		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比	
			%	%		%	%		%	%
総数		77,635	101.2	100.0	309,734	97.9	100.0	86,911	100.3	100.0
重化学工業		53,550	102.1	69.0	255,935	97.9	82.6	56,469	99.8	65.0
化学		3,298	98.6	4.2	2,835	108.7	0.9	1,134	100.4	1.3
石油・石炭		399	95.9	0.5	255	102.0	0.1	57	109.6	0.1
鉄鋼		13,749	102.9	17.7	7,042	101.5	2.3	2,582	102.3	3.0
非鉄金属		1,501	90.6	1.9	1,842	114.6	0.6	1,300	88.4	1.5
金属製品		4,285	103.4	5.5	12,437	101.3	4.0	3,883	99.6	4.5
はん用機械		1,852	99.3	2.4	8,914	107.0	2.9	1,123	112.3	1.3
生産用機械		4,588	98.1	5.9	16,680	96.1	5.4	5,272	100.2	6.1
業務用機械		223	78.2	0.3	2,006	100.6	0.6	3,165	99.2	3.6
電子部品		2,131	96.0	2.7	5,010	92.7	1.6	710	70.4	0.8
電気機械		2,756	109.3	3.5	10,233	106.4	3.3	4,984	102.7	5.7
情報通信機械		360	94.5	0.5	2,566	87.0	0.8	440	94.4	0.5
輸送機械		18,408	104.8	23.7	186,115	96.9	60.1	31,819	100.2	36.6
軽工業		24,085	99.4	31.0	53,799	97.9	17.4	30,442	101.3	35.0
食料品		7,909	100.4	10.2	14,866	101.5	4.8	8,526	101.3	9.8
飲料・飼料		969	91.2	1.2	1,073	90.3	0.3	507	99.0	0.6
繊維		711	103.8	0.9	5,424	94.1	1.8	3,918	98.4	4.5
木材・木製品		393	95.2	0.5	508	99.4	0.2	1,419	103.4	1.6
家具・装備品		1,377	103.8	1.8	1,290	92.0	0.4	645	91.1	0.7
パルプ・紙		326	101.9	0.4	1,611	99.4	0.5	1,126	96.5	1.3
印刷		690	87.6	0.9	2,748	100.3	0.9	1,334	102.3	1.5
プラスチック		3,636	101.4	4.7	15,509	97.8	5.0	7,645	99.8	8.8
ゴム製品		1,322	101.1	1.7	2,412	101.9	0.8	1,757	138.6	2.0
皮革製品		23	287.5	0.0	23	82.1	0.0	311	111.1	0.4
窯業・土石		6,350	98.1	8.2	4,949	92.1	1.6	1,501	100.1	1.7
その他		379	96.4	0.5	3,386	97.7	1.1	1,753	93.0	2.0

ア 名古屋エリア

業種別にみると、輸送機械が1万4761人(エリア内構成比13.8%)と最も多く、次いで食料品1万4271人(同13.4%)、金属製品1万1325人(同10.6%)、生産用機械9856人(同9.2%)、電気機械9636人(同9.0%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、電気機械496人(対前年増減率5.4%)増、窯業・土石78人(同1.7%)増、石油・石炭13人(同7.0%)増等3業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械851人(同△5.5%)減、印刷723人(同△7.9%)減、金属製品536人(同△4.5%)減等21業種となりました。[表2-4]

区別にみると、港区が2万244人(エリア内構成比19.0%)と最も多く、次いで南区1万1252人(同10.5%)、中川区1万511人(同9.9%)、西区1万人(同9.4%)、緑区9588人(同9.0%)の順となりました。[図2-4]

図2-4 名古屋エリア別従業者数構成比

総数 10万 6668人



イ 西尾張エリア

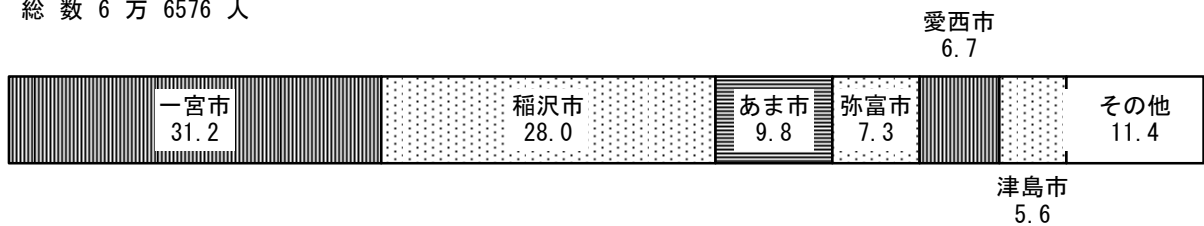
業種別にみると、食料品が8240人(エリア内構成比12.4%)と最も多く、次いで繊維7508人(同11.3%)、プラスチック7196人(同10.8%)、輸送機械6653人(同10.0%)、金属製品6078人(同9.1%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、電気機械675人(対前年増減率29.7%)増、生産用機械138人(同3.0%)増、パルプ・紙125人(同9.3%)増等9業種となり、一方、減少した業種は、繊維768人(同△9.3%)減、情報通信機械361人(同△16.6%)減、プラスチック358人(同△4.7%)減等15業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、一宮市が2万751人(エリア内構成比31.2%)と最も多く、次いで稲沢市1万8660人(同28.0%)、あま市6528人(同9.8%)、弥富市4863人(同7.3%)、愛西市4463人(同6.7%)の順となりました。[図2-5]

図2-5 西尾張エリア市町村別従業者数構成比

総数 6万 6576人



ウ 北東尾張エリア

業種別にみると、輸送機械が1万5624人(エリア内構成比10.9%)と最も多く、次いで電気機械1万5599人(同10.9%)、金属製品1万4878人(同10.4%)、生産用機械1万4314人(同10.0%)、食料品1万3874人(同9.7%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、ゴム製品436人(対前年増減率8.3%)増、電子部品394人(同6.7%)増、窯業・土石379人(同5.7%)増等12業種となり、一方、減少した業種は、業務用機械1067人(同△14.9%)減、情報通信機械323人(同△15.1%)減、生産用機械283人(同△1.9%)減等12業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、小牧市が3万4718人(エリア内構成比24.2%)と最も多く、次いで春日井市2万4378人(同17.0%)、瀬戸市1万2711人(同8.9%)、大口町1万2640人(同8.8%)、犬山市1万1808人(同8.2%)の順となりました。[図2-6]

図 2-6 北東尾張エリア市町村別従業者数構成比

総数 14 万 3254 人



エ 知多エリア

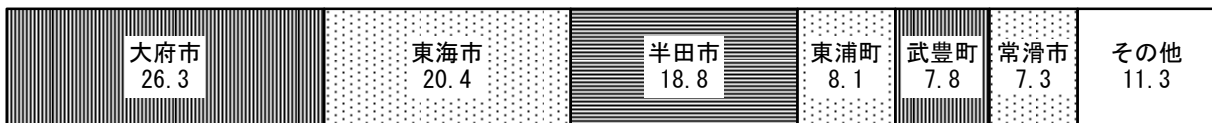
業種別にみると、輸送機械が1万8408人(エリア内構成比23.7%)と最も多く、次いで鉄鋼1万3749人(同17.7%)、食料品7909人(同10.2%)、窯業・土石6350人(同8.2%)、生産用機械4588人(同5.9%)の順となりました。 [図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械841人(対前年増減率4.8%)増、鉄鋼381人(同2.9%)増、電気機械234人(同9.3%)増等11業種となり、一方、減少した業種は、非鉄金属156人(同△9.4%)減、窯業・土石120人(同△1.9%)減、印刷98人(同△12.4%)減等13業種となりました。 [表2-4]

市町村別にみると、大府市が2万435人(エリア内構成比26.3%)と最も多く、次いで東海市1万5813人(同20.4%)、半田市1万4603人(同18.8%)、東浦町6254人(同8.1%)、武豊町6062人(同7.8%)の順となりました。 [図2-7]

図 2-7 知多エリア市町村別従業者数構成比

総数 7 万 7635 人



オ 西三河エリア

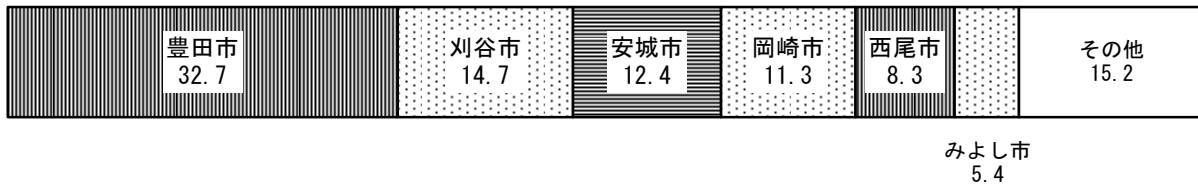
業種別にみると、輸送機械が18万6115人(エリア内構成比60.1%)と最も多く、次いで生産用機械1万6680人(同5.4%)、プラスチック1万5509人(同5.0%)、食料品1万4866人(同4.8%)、金属製品1万2437人(同4.0%)の順となりました。 [図2-3]

前年に比べ増加した業種は、電気機械615人(対前年増減率6.4%)増、はん用機械581人(同7.0%)増、非鉄金属235人(同14.6%)増等11業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械5903人(同△3.1%)減、生産用機械676人(同△3.9%)減、窯業・土石425人(同△7.9%)減等13業種となりました。 [表2-4]

市町村別にみると、豊田市が10万1302人(エリア内構成比32.7%)と最も多く、次いで刈谷市4万5562人(同14.7%)、安城市3万8512人(同12.4%)、岡崎市3万4853人(同11.3%)、西尾市2万5596人(同8.3%)の順となりました。〔図2-8〕

図2-8 西三河エリア市町村別従業者数構成比

総数 30万9734人



みよし市
5.4

カ 東三河エリア

業種別にみると、輸送機械が3万1819人(エリア内構成比36.6%)と最も多く、次いで食料品8526人(同9.8%)、プラスチック7645人(同8.8%)、生産用機械5272人(同6.1%)、電気機械4984人(同5.7%)の順となりました。〔図2-3〕

前年に比べ増加した業種は、ゴム製品489人(対前年増減率38.6%)増、電気機械131人(同2.7%)増、はん用機械123人(同12.3%)増等13業種となり、一方、減少した業種は、電子部品299人(同△29.6%)減、非鉄金属170人(同△11.6%)減、その他131人(同△7.0%)減等11業種となりました。〔表2-4〕

市町村別にみると、豊橋市が3万3369人(エリア内構成比38.4%)と最も多く、次いで豊川市2万4439人(同28.1%)、田原市1万3219人(同15.2%)、蒲郡市8645人(同9.9%)、新城市6714人(同7.7%)の順となりました。〔図2-9〕

図2-9 東三河エリア市町村別従業者数構成比

総数 8万6911人



その他
0.7

3 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

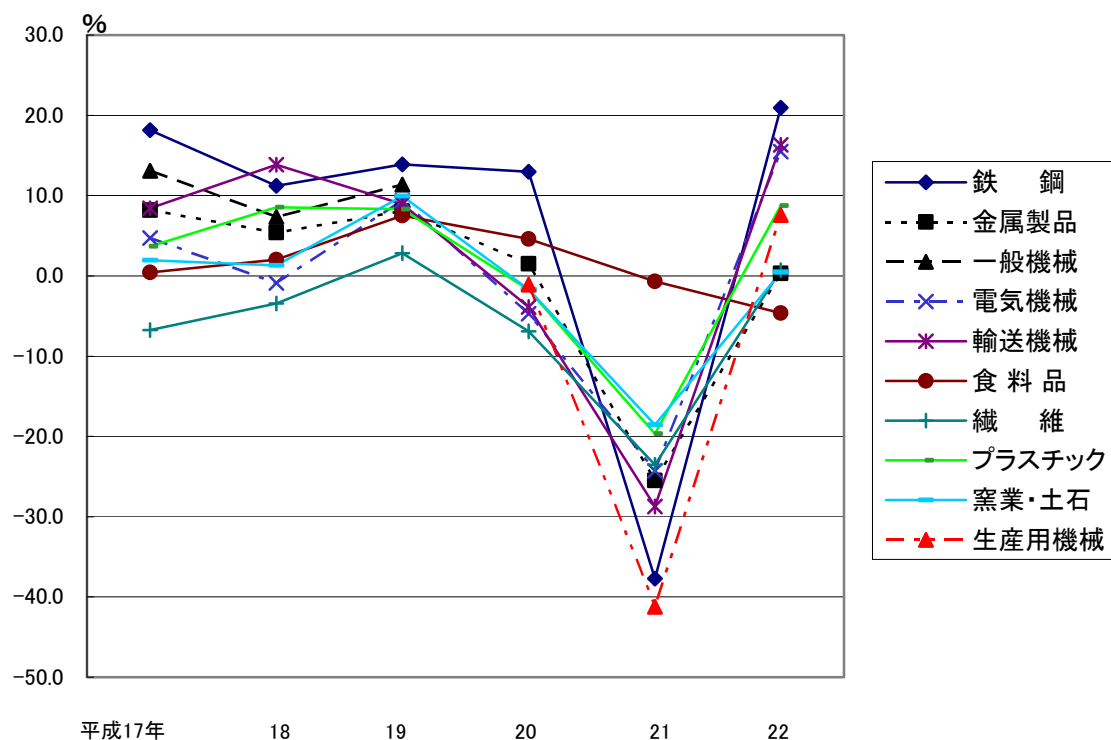
製造品出荷額等は38兆2108億円となり、前年に比べ3兆7795億円(対前年増減率11.0%)増と3年ぶりの増加となりました。[表3-1、図3-1]

表3-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種(旧)	年次	平成18年	平成19年	業種(新)	年次	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総	数	437,263	474,827	総	数	464,212	344,313	382,108	111.0	100.0
重化学工業		367,951	401,791	重化学工業		390,036	280,794	317,371	113.0	83.1
鉄鋼		25,512	29,053	鉄鋼		32,822	20,443	24,725	120.9	6.5
金属製品		13,839	14,951	金属製品		15,467	11,522	11,556	100.3	3.0
一般機械		38,363	42,724	生産用機械		19,339	11,367	12,229	107.6	3.2
電気機械		23,149	25,318	電気機械		17,053	12,911	14,907	115.5	3.9
輸送機械		223,410	243,358	輸送機械		233,883	166,638	193,792	116.3	50.7
軽工業		69,313	73,036	軽工業		74,176	63,519	64,737	101.9	16.9
食料品		14,704	15,808	食料品		16,530	16,414	15,656	95.4	4.1
繊維		3,092	3,180	繊維		5,366	4,103	4,133	100.7	1.1
プラスチック		16,675	18,061	プラスチック		17,751	14,259	15,504	108.7	4.1
窯業・土石		8,184	8,996	窯業・土石		8,384	6,828	6,858	100.4	1.8

図3-1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年増減率については、平成19年の分類を組み替えて計算しています。

市町村別にみると、豊田市が10兆6273億円と前年に比べ1兆5200億円(対前年増減率16.7%)増加し、昭和56年以来30年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆3059億円、岡崎市1兆6066億円、刈谷市1兆5378億円、田原市1兆5143億円の順となり、これに安城市、東海市、幸田町、豊橋市、小牧市及び西尾市を加えた11市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成22年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の13.2%を占め、昭和52年以来34年連続全国第1位となりました。

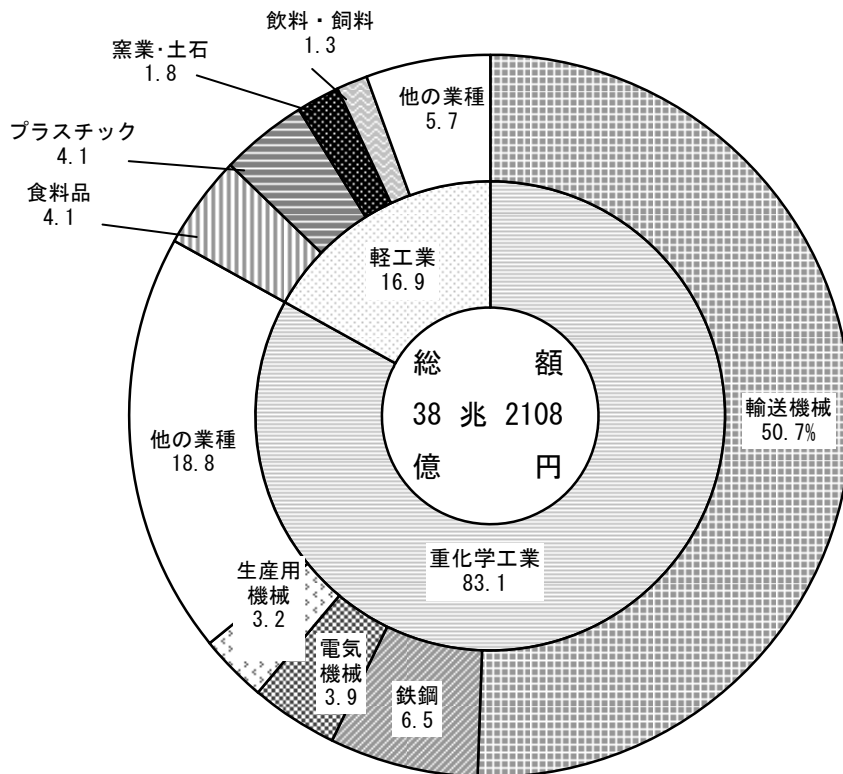
(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が19兆3792億円(構成比50.7%)と最も多く、次いで鉄鋼2兆4725億円(同6.5%)、食料品1兆5656億円(同4.1%)、プラスチック1兆5504億円(同4.1%)、電気機械1兆4907億円(同3.9%)の順となりました。[図3-2]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2兆7154億円(対前年増減率16.3%)増、鉄鋼4282億円(同20.9%)増、電気機械1996億円(同15.5%)増等19業種となりました。一方、減少した業種は、業務用機械1336億円(同△10.9%)減、食料品758億円(同△4.6%)減、印刷248億円(同△6.3%)減等5業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は31兆7371億円(構成比83.1%)、軽工業は6兆4737億円(同16.9%)となり、前年に比べ重化学工業は3兆6577億円(対前年増減率13.0%)、軽工業は1218億円(同1.9%)の増加となりました。

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械では、「自動車部分品・附属品製造業」14兆722億円(業種内構成比72.6%)と最も多く、「自動車製造業(二輪自動車を含む)」が4兆5431億円(同23.4%)、「自動車車体・附属車製造業」429億円(同0.2%)の自動車関係3業種で18兆6582億円となり、輸送機械の96.3%を占めました。

鉄鋼では、「製鋼・製鋼圧延業」が7259億円(同29.4%)と最も多く、鉄鋼のほぼ3割を占めました。

電気機械では、「内燃機関電装品製造業」が3021億円(業種内構成比20.3%)と最も多く、次いで「電力開閉装置製造業」2940億円(同19.7%)、「配電盤・電力制御装置製造業」1745億円(同11.7%)、「配線器具・配線附属品製造業」1392億円(同9.3%)の順となりました。

業務用機械では、「娯楽用機械製造業」が7647億円(業種内構成比70.0%)と最も多く、次いで「武器製造業」1391億円(同12.7%)、「体積計製造業」519億円(同4.7%)、「その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業」319億円(同2.9%)の順となりました。

プラスチックでは、「輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)」が7334億円(業種内構成比47.3%)と最も多く、次いで「プラスチックフィルム製造業」1840億円(同11.9%)、「他に分類されないプラスチック製品製造業」1137億円(同7.3%)、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業」1017億円(同6.6%)の順となりました。

食料品では、「パン製造業」1757億円(業種内構成比11.2%)と最も多く、次いで、「処理牛乳・乳飲料製造業」が1152億円(同7.4%)、「その他のパン・菓子製造業」997億円(同6.4%)、「生菓子製造業」927億円(同5.9%)の順となりました。

窯業・土石では、「電気用陶磁器製造業」1293億円(業種内構成比18.9%)と最も多く、次いで「板ガラス加工業」が1090億円(同15.9%)、「理化学用・工業用陶磁器製造業」712億円(同10.4%)、「生コンクリート製造業」508億円(同7.4%)の順となりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、20億1549万円となり、前年に比べ2億8846万円(対前年増減率16.7%)の増加となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が163億4444万円(前年差38億6528万円増、対前年増減率31.0%)と最も多く、次いで石油・石炭が123億9859万円(同15億9383万円増、同14.8%)、輸送機械が97億826万円(同15億2196万円増、同18.6%)等9業種で県平均を上回り、一方、家具・装備品は2億7402万円(同415万円減、同△1.5%)と最も少なく、次いで繊維3億88万円(同2998万円増、同11.1%)、皮革製品3億3116万円(同8463万円増、同34.3%)等15業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は31億3979万円(同4億9990万円増、同18.9%)、軽工業は7億3342万円(同6144万円増、同9.1%)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると4782万円となり、前年に比べ538万円(対前年増減率12.7%)の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が5億2901万円(前年差6262万円増、対前年増減率0.0%)と最も多く、次いで情報通信機械1億359万円(同2082万円増、同25.2%)、飲料・飼料8496万円(同228万円増、同2.8%)等9業種で県平均を上回り、一方、皮革製品は1618万円(同266万円増、同19.7%)と最も少なく、次いで繊維1833万円(同145万円増、同8.6%)、印刷1924万円(同23万円減、同△1.2%)等15業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は5762万円(同755万円増、同15.1%)、軽工業は2641万円(同132万円増、同5.3%)となりました。[表3-2]

表3-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成21年		平成22年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	172,703	4,244	201,549	4,782
重化学工業		263,989	5,007	313,979	5,762
化学		433,450	7,496	486,029	8,110
石油・石炭		1,080,476	46,639	1,239,859	52,901
鉄鋼		396,558	6,932	474,163	8,200
非鉄金属		182,138	4,563	212,437	5,351
金属製品		40,848	2,131	43,798	2,142
はん用機械		106,656	3,075	118,405	3,085
生産用機械		45,183	1,986	50,761	2,183
業務用機械		297,781	6,879	286,724	6,578
電子部品		554,166	4,888	602,832	5,391
電気機械		150,687	2,883	184,544	3,191
情報通信機械		1,247,916	8,277	1,634,444	10,359
輸送機械		818,630	5,987	970,826	7,117
軽工業		67,198	2,509	73,342	2,641
食料品		110,553	2,372	107,410	2,271
飲料・飼料		225,749	8,268	244,347	8,496
繊維		27,090	1,688	30,088	1,833
木材・木製品		36,009	2,323	39,374	2,479
家具・装備品		27,817	2,197	27,402	2,107
パルプ・紙		69,641	3,067	73,820	3,150
印刷		39,920	1,947	39,771	1,924
プラスチック		82,223	2,661	92,391	2,940
ゴム製品		121,617	2,596	151,332	3,030
皮革製品		24,653	1,352	33,116	1,618
窯業・土石		72,490	2,652	75,649	2,672
その他		45,099	2,378	49,069	2,422

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は2兆6290億円(構成比6.9%)、中規模層(30~299人)は9兆535億円(同23.7%)、大規模層(300人以上)は26兆5284億円(同69.4%)となり、前年に比べ小規模層は391億円(対前年増減率△1.5%)の減少、中規模層は3515億円(同4.0%)の増加、大規模層は3兆4672億円(同15.0%)の増加となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1000人以上の事業所が約5割を占めました。[表3-3]

表3-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総数		368,136	395,140	437,263	474,827	464,212	344,313	382,108	111.0	100.0
4～29人（小規模層）		31,544	32,896	33,316	35,493	34,867	26,681	26,290	98.5	6.9
4～9人		7,818	9,293	8,202	8,367	8,186	6,271	5,806	92.6	1.5
10～19人		11,655	10,934	11,825	13,044	12,846	9,844	9,951	101.1	2.6
20～29人		12,071	12,668	13,289	14,081	13,836	10,566	10,534	99.7	2.8
30～299人（中規模層）		87,618	93,159	97,092	103,026	106,557	87,020	90,535	104.0	23.7
30～49人		11,590	12,918	12,413	13,607	13,774	11,310	11,688	103.3	3.1
50～99人		24,435	26,938	28,325	32,699	34,809	27,249	25,850	94.9	6.8
100～199人		30,145	32,929	32,883	36,407	34,312	30,316	30,656	101.1	8.0
200～299人		21,449	20,374	23,471	20,313	23,662	18,144	22,341	123.1	5.8
300人以上（大規模層）		248,974	269,086	306,855	336,309	322,789	230,612	265,284	115.0	69.4
300～499人		28,314	30,977	34,457	41,265	37,041	28,876	31,231	108.2	8.2
500～999人		34,221	31,542	41,818	44,158	47,187	34,197	39,168	114.5	10.3
1,000人以上		186,438	206,567	230,580	250,886	238,561	167,539	194,885	116.3	51.0

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億6857万円（前年差719万円増、対前年増減率4.5%）、中規模層は27億9102万円（同1億2897万円増、同4.8%）、大規模層は753億783万円（同90億2443万円増、同13.6%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1565万円（同26万円増、同1.7%）、中規模層3372万円（同164万円増、同5.1%）、大規模層7240万円（同1005万円増、同16.1%）となり、規模が大きくなって多くなりました。〔表3-4〕

表3-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

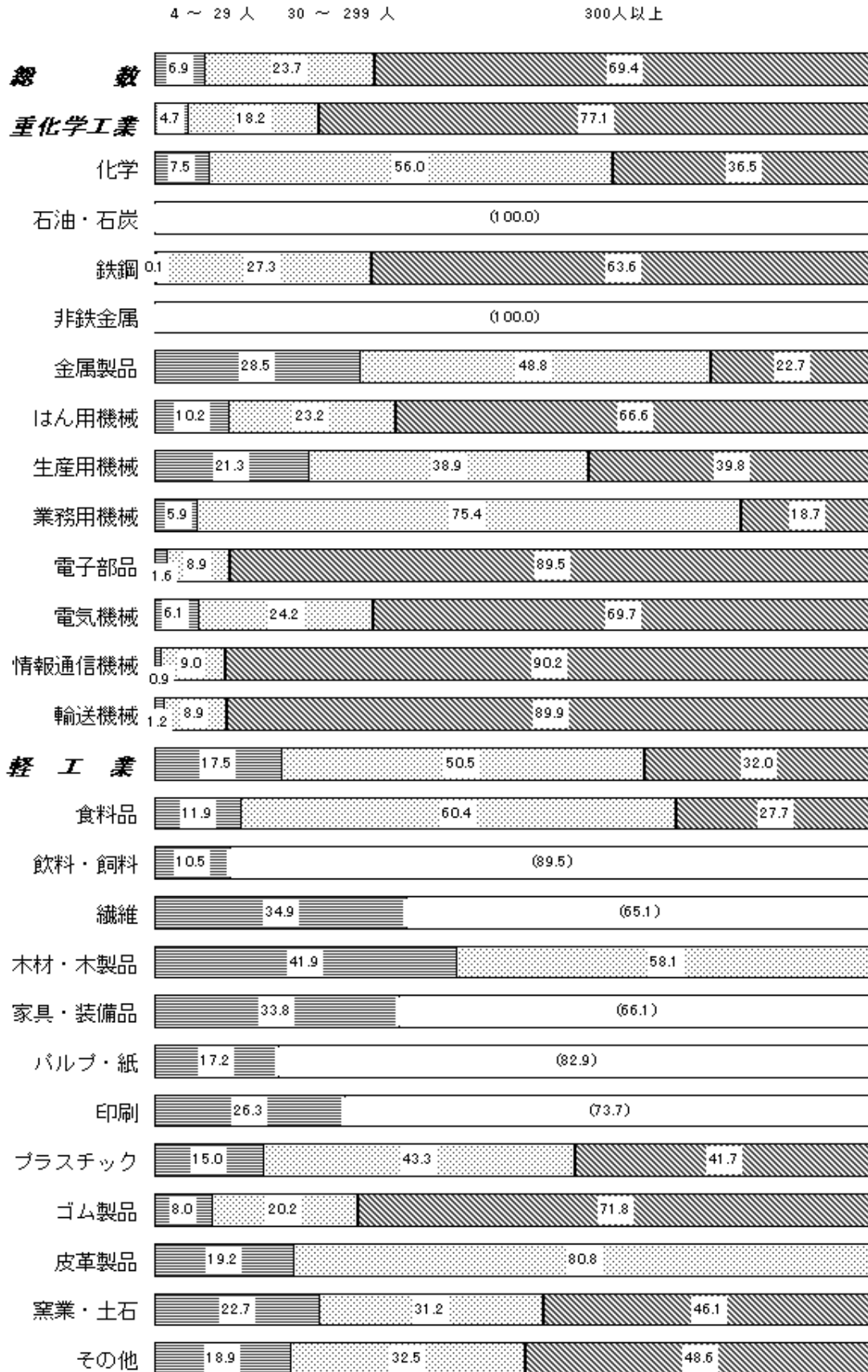
単位：万円

従業者規模	年次	平成21年		平成22年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		172,703	4,244	201,549	4,782
4～29人（小規模層）		16,138	1,539	16,857	1,565
4～9人		6,448	1,085	6,535	1,085
10～19人		21,007	1,555	21,441	1,579
20～29人		49,364	2,018	50,401	2,046
30～299人（中規模層）		266,205	3,208	279,102	3,372
30～49人		94,451	2,407	97,401	2,499
50～99人		225,439	3,226	219,770	3,158
100～199人		475,109	3,434	483,128	3,506
200～299人		863,558	3,533	1,034,141	4,286
300人以上（大規模層）		6,628,340	6,235	7,530,783	7,240
300～499人		1,740,607	4,497	1,886,123	4,930
500～999人		3,221,932	4,698	3,407,212	4,971
1,000人以上		19,806,681	7,151	24,205,526	8,626

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は木材・木製品41.9%、繊維34.9%、家具・装備品33.8%となり、中規模層の占める割合が高い業種は皮革製品80.8%、業務用機械75.4%、食料品60.4%となり、大規模層の占める割合が高い業種は情報通信機械90.2%、輸送機械89.9%、電子部品89.5%となりました。〔図3-3〕

図3-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比

単位：%



(注)石油・石炭、非鉄金属は全区分を、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、パルプ・紙、印刷は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) エリア別

エリア別にみると、名古屋エリアは3兆3059億円、西尾張エリアは1兆9454億円、北東尾張エリアは4兆3802億円、知多エリアは4兆7139億円、西三河エリアは19兆8628億円、東三河地エリアは4兆26億円となり、前年に比べ名古屋エリアは1380億円(対前年増減率4.4%)の増加、西尾張エリアは759億円(同4.1%)の増加、北東尾張エリアは691億円(同1.6%)の増加、知多エリアは5547億円(同13.3%)の増加、西三河エリアは2兆5664億円(同14.8%)の増加、東三河エリアは3753億円(同10.3%)の増加となりました。

エリア別構成比をみると、名古屋エリアは8.7%、西尾張エリアは5.1%、北東尾張エリアは11.5%、知多エリアは12.3%、西三河エリアは52.0%、東三河エリアは10.5%となりました。〔表3-5〕

表3-5 エリア別製造品出荷額等の推移

地域	年次	平成19年	平成20年	平成21年	エリア	平成22年		
						対前年比	構成比	
						%	%	
総数		474,827	464,212	344,313	総数	382,108	111.0	100.0
尾張地域		170,842	172,318	135,077	名古屋エリア	33,059	104.4	8.7
					西尾張エリア	19,454	104.1	5.1
					北東尾張エリア	43,802	101.6	11.5
					知多エリア	47,139	113.3	12.3
西三河地域		243,970	237,385	172,964	西三河エリア	198,628	114.8	52.0
東三河地域		60,015	54,508	36,273	東三河エリア	40,026	110.3	10.5

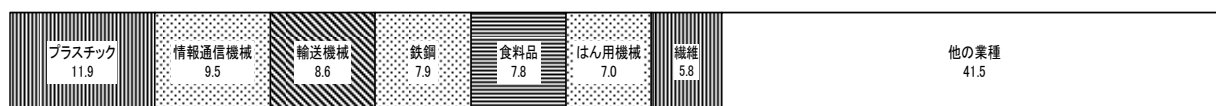
(注) 平成22年3月策定の「政策指針2010-2015」の区分に従い、地域区分がエリア区分となったため、平成22年の前年比については平成21年の数値を平成22年のエリア区分で再集計し、計算しています。

図3-4 エリア別業種別製造品出荷額等構成比

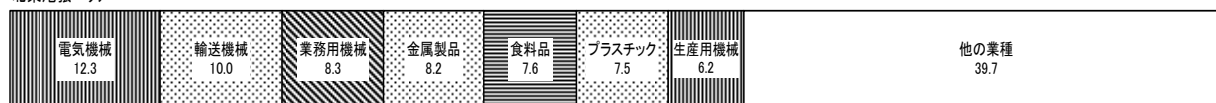
名古屋エリア



西尾張エリア



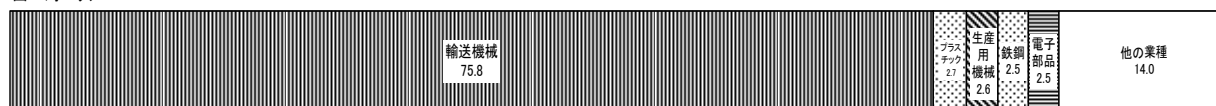
北東尾張エリア



知多エリア



西三河エリア



東三河エリア

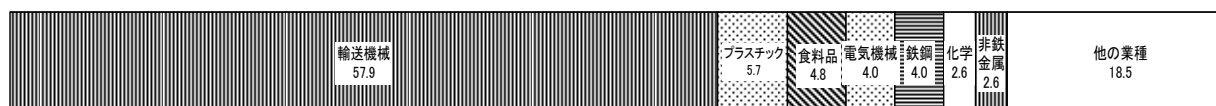


表3-6 業種別エリア別製造品出荷額等構成比

単位：億円

業種	エリア	総数	名古屋エリア		西尾張エリア		北東尾張エリア				
			対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比			
			%	%	%	%	%	%			
総	数	382,108	33,059	104.4	8.7	19,454	104.1	5.1	43,802	101.6	11.5
重化学工業		317,371	23,718	107.5	7.5	11,627	104.3	3.7	27,700	101.1	8.7
化学		11,521	2,048	105.0	17.8	469	106.1	4.1	1,562	101.6	13.6
石油・石炭		7,412	90	93.2	1.2	77	106.4	1.0	77	99.8	1.0
鉄鋼		24,725	2,861	129.2	11.6	1,537	106.1	6.2	652	99.6	2.6
非鉄金属		4,835	1,770	116.7	36.6	513	119.1	10.6	225	112.9	4.7
金属製品		11,556	2,074	97.2	17.9	1,133	96.1	9.8	3,573	103.5	30.9
はん用機械		8,606	743	101.3	8.6	1,363	91.8	15.8	2,485	97.0	28.9
生産用機械		12,229	1,825	96.1	14.9	714	99.4	5.8	2,733	106.4	22.3
業務用機械		10,923	4,987	99.0	45.7	938	82.8	8.6	3,634	77.8	33.3
電子部品		8,675	119	118.5	1.4	789	128.0	9.1	1,991	109.7	22.9
電気機械		14,907	2,882	137.2	19.3	576	143.9	3.9	5,402	108.8	36.2
情報通信機械		8,189	190	114.3	2.3	1,848	120.6	22.6	978	111.8	11.9
輸送機械		193,792	4,130	100.3	2.1	1,671	99.0	0.9	4,389	109.5	2.3
軽工業		64,737	9,341	97.2	14.4	7,827	103.7	12.1	16,103	102.4	24.9
食料品		15,656	2,602	95.0	16.6	1,523	96.2	9.7	3,333	100.1	21.3
飲料・飼料		4,992	1,156	97.6	23.2	84	96.1	1.7	2,072	104.8	41.5
繊維		4,133	355	87.6	8.6	1,135	92.4	27.5	321	86.7	7.8
木材・木製品		1,448	213	94.1	14.7	485	117.3	33.5	152	98.2	10.5
家具・装備品		1,480	179	88.0	12.1	157	96.7	10.6	246	93.6	16.6
パルプ・紙		4,017	361	99.5	9.0	509	112.4	12.7	2,285	100.8	56.9
印刷		3,688	1,739	94.2	47.2	295	92.0	8.0	775	93.9	21.0
プラスチック		15,504	1,258	102.1	8.1	2,306	110.7	14.9	3,303	107.6	21.3
ゴム製品		4,111	124	108.8	3.0	189	118.7	4.6	1,681	126.3	40.9
皮革製品		158	31	86.5	19.8	4	77.0	2.8	20	82.5	12.4
窯業・土石		6,858	1,151	106.7	16.8	231	88.7	3.4	1,650	99.3	24.1
その他		2,694	172	91.2	6.4	908	114.5	33.7	263	58.3	9.8

単位：億円

業種	エリア	知多エリア		西三河エリア		東三河エリア		対前年比	構成比	
		対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比			
			%	%		%	%	%	%	
総	数	47,139	113.3	12.3	198,628	114.8	52.0	40,026	110.3	10.5
重化学工業		39,160	116.2	12.3	183,427	115.9	57.8	31,740	112.6	10.0
化学		4,402	111.2	38.2	1,984	105.4	17.2	1,056	103.8	9.2
石油・石炭		6,934	113.2	93.5	197	106.3	2.7	38	97.7	0.5
鉄鋼		13,200	125.7	53.4	4,870	115.4	19.7	1,606	114.0	6.5
非鉄金属		382	106.0	7.9	914	114.1	18.9	1,030	119.2	21.3
金属製品		1,172	101.3	10.1	2,732	101.1	23.6	873	97.0	7.6
はん用機械		543	92.2	6.3	3,305	120.1	38.4	167	86.7	1.9
生産用機械		792	89.7	6.5	5,137	118.8	42.0	1,029	105.5	8.4
業務用機械		46	69.5	0.4	614	95.5	5.6	704	99.5	6.4
電子部品		791	163.4	9.1	4,869	97.9	56.1	117	76.3	1.3
電気機械		1,013	99.6	6.8	3,422	106.2	23.0	1,613	133.7	10.8
情報通信機械		122	106.8	1.5	4,733	101.0	57.8	318	119.1	3.9
輸送機械		9,763	115.5	5.0	150,650	117.8	77.7	23,189	113.4	12.0
軽工業		7,978	101.2	12.3	15,202	103.7	23.5	8,286	102.4	12.8
食料品		2,318	92.0	14.8	3,942	92.8	25.2	1,938	97.2	12.4
飲料・飼料		872	105.2	17.5	504	96.4	10.1	303	100.2	6.1
繊維		66	109.8	1.6	1,441	113.7	34.9	815	105.5	19.7
木材・木製品		X	X	X	X	X	X	381	105.1	26.3
家具・装備品		585	102.9	39.5	197	61.0	13.3	116	98.4	7.8
パルプ・紙		42	105.5	1.0	494	105.5	12.3	325	99.0	8.1
印刷		123	74.3	3.3	522	96.9	14.2	233	97.5	6.3
プラスチック		993	111.0	6.4	5,351	112.7	34.5	2,292	102.8	14.8
ゴム製品		315	124.6	7.7	840	139.9	20.4	962	118.0	23.4
皮革製品		X	X	X	X	X	X	102	138.5	64.4
窯業・土石		2,440	104.3	35.6	1,037	92.7	15.1	348	94.4	5.1
その他		101	106.5	3.7	779	109.8	28.9	471	96.9	17.5

ア 名古屋エリア

業種別にみると、業務用機械が4987億円(エリア内構成比15.1%)と最も多く、次いで輸送機械4130億円(同12.5%)、電気機械2882億円(同8.7%)、鉄鋼2861億円(同8.7%)、食料品2602億円(同7.9%)の順となりました。[図3-4]

県全体における名古屋エリアの構成比を業種別にみると、印刷47.2%、業務用機械45.7%、非鉄金属36.6%の順となりました。[表3-6]

区別にみると、港区が7406億円(エリア内構成比22.4%)と最も多く、次いで守山区4130億円(同12.5%)、南区3184億円(同9.6%)、天白区2848億円(同8.6%)、中川区2548億円(同7.7%)の順となりました。[図3-5]

図3-5 名古屋エリア別製造品出荷額等構成比

総額3兆3059億円



イ 西尾張エリア

業種別にみると、プラスチックが2306億円(エリア内構成比11.9%)と最も多く、次いで情報通信機械1848億円(同9.5%)、輸送機械1671億円(同8.6%)、鉄鋼1537億円(同7.9%)、食料品1523億円(同7.8%)の順となりました。

[図3-4]

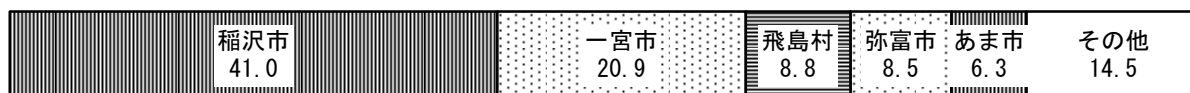
県全体における西尾張エリアの構成比を業種別にみると、その他33.7%、木材・木製品33.5%、繊維27.5%の順となりました。[表3-6]

市町村別にみると、稲沢市が7973億円(エリア内構成比41.0%)と最も多く、次いで一宮市4068億円(同20.9%)、飛島村1713億円(同8.8%)、弥富市1645億円(同8.5%)、あま市1229億円(同6.3%)の順となりました。

稲沢市は、エリア内総額の4割以上を占め、その割合は、事業所数におけるエリア内構成比(14.5%)、従業者数におけるエリア内構成比(28.0%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3-6 西尾張エリア市町村別製造品出荷額等構成比

総額1兆9454億円



ウ 北東尾張エリア

業種別にみると、電気機械が5402億円(エリア内構成比12.3%)と最も多く、次いで輸送機械4389億円(同10.0%)、業務用機械3634億円(同8.3%)、金属製品3573億円(同8.2%)、食料品3333億円(同7.6%)の順となりました。[図3-4]

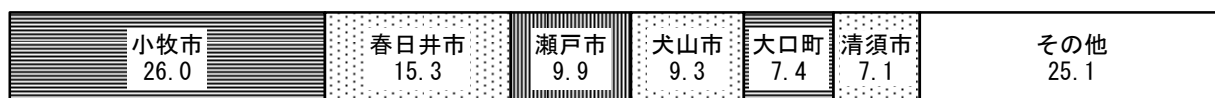
県全体における北東尾張エリアの構成比を業種別にみると、パルプ・紙56.9%、飲料・飼料41.5%、ゴム製品40.9%の順となりました。[表3-6]

市町村別にみると、小牧市が1兆1380億円(エリア内構成比26.0%)と最も多く、次いで春日井市6688億円(同15.3%)、瀬戸市4326億円(同9.9%)、犬山市4061億円(同9.3%)、大口町3228億円(同7.4%)の順となりました。

[図3-7]

図3-7 北東尾張エリア市町村別製造品出荷額等構成比

総額4兆3802億円



エ 知多エリア

業種別にみると、鉄鋼が1兆3200億円(エリア内構成比28.0%)と最も多く、次いで輸送機械9763億円(同20.7%)、石油・石炭6934億円(同14.7%)、化学4402億円(同9.3%)、窯業・土石2440億円(同5.2%)の順となりました。[図3-4]

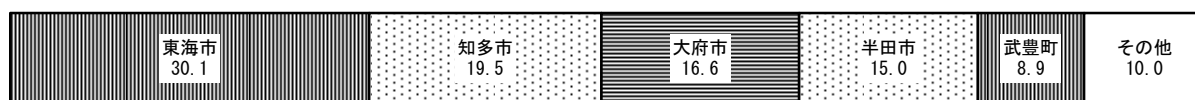
県全体における知多エリアの構成比を業種別にみると、石油・石炭93.5%は特にその割合が高く、続いて鉄鋼53.4%、家具・装備品39.5%の順となりました。[表3-6]

市町村別にみると、東海市が1兆4175億円(エリア内構成比30.1%)と最も多く、次いで知多市9169億円(同19.5%)、大府市7812億円(同16.6%)、半田市7087億円(同15.0%)、武豊町4178億円(同8.9%)の順となりました。

[図3-8]

図3-8 知多エリア市町村別製造品出荷額等構成比

総額4兆7139億円



オ 西三河エリア

業種別にみると、輸送機械が15兆650億円(エリア内構成比75.8%)と最も多く、次いでプラスチック5351億円(同2.7%)、生産用機械5137億円(同2.6%)、鉄鋼4870億円(同2.5%)、電子部品4869億円(同2.5%)の順となりました。[図3-4]

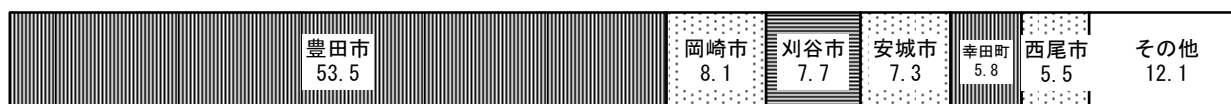
また、このエリアの輸送機械は、県全体の輸送機械総額の77.7%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が10兆6273億円(エリア内構成比53.5%)と最も多く、次いで岡崎市1兆6066億円(同8.1%)、刈谷市1兆5378億円(同7.7%)、安城市1兆4559億円(同7.3%)、幸田町1兆1518億円(同5.8%)の順となりました。

豊田市はエリア内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数におけるエリア内構成比(21.6%)、従業者数におけるエリア内構成比(32.7%)を大きく上回りました。[図3-9]

図3-9 西三河エリア市町村別製造品出荷額等構成比

総額19兆8628億円



カ 東三河エリア

業種別にみると、輸送機械が2兆3189億円(エリア内構成比57.9%)と最も多く、次いでプラスチック2292億円(同5.7%)、食料品1938億円(同4.8%)、電気機械1613億円(同4.0%)、鉄鋼1606億円(同4.0%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原市が1兆5143億円(エリア内構成比37.8%)と最も多く、次いで豊橋市1兆1503億円(同28.7%)、豊川市8268億円(同20.7%)、新城市2873億円(同7.2%)、蒲郡市2158億円(同5.4%)の順となりました。

田原市は、エリア内総額の4割近くを占め、その割合は、事業所数におけるエリア内構成比(4.1%)、従業者数におけるエリア内構成比(15.2%)を大きく上回りました。 [図3-10]

図3-10 東三河エリア市町村別製造品出荷額等構成比

総額4兆26億円



4 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は9兆9082億円となり、前年に比べ1兆1148億円(対前年増減率12.7%)増と3年ぶりの増加となりました。

[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種(旧)	年次		業種(新)	年次		平成22年		
	平成18年	平成19年		平成20年	平成21年	対前年比	構成比	
総数	129,803	142,172	総数	121,218	87,934	99,082	112.7	100.0
重化学工業	102,781	115,087	重化学工業	95,092	65,197	75,286	115.5	76.0
鉄鋼	7,342	5,711	鉄鋼	6,157	1,746	4,811	275.6	4.9
金属製品	5,687	5,840	金属製品	6,055	4,380	4,476	102.2	4.5
一般機械	14,430	15,552	生産用機械	8,172	4,656	5,408	116.2	5.5
電気機械	5,647	6,405	電気機械	5,704	3,952	4,811	121.7	4.9
輸送機械	58,989	69,700	輸送機械	52,523	35,487	39,426	111.1	39.8
軽工業	27,023	27,085	軽工業	26,125	22,737	23,796	104.7	24.0
食料品	5,758	5,850	食料品	5,572	5,710	5,565	97.5	5.6
繊維	1,242	1,210	繊維	1,936	1,446	1,475	102.0	1.5
プラスチック	5,831	5,911	プラスチック	5,833	4,993	5,734	114.8	5.8
窯業・土石	4,339	4,556	窯業・土石	3,751	2,657	2,811	105.8	2.8

市町村別にみると、豊田市が1兆7198億円(構成比17.4%)と最も多く、次いで名古屋市1兆1192億円(同11.3%)、岡崎市5673億円(同5.7%)、安城市4614億円(同4.7%)、豊橋市3865億円(同3.9%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1253万円となり、前年に比べ156万円(対前年増減率14.2%)の増加となりました。

なお、付加価値率は26.2%となり、前年より0.1ポイント上昇しました。[表4-2]

また、経済産業省の「平成22年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額の11.0%を占めて、昭和60年以来26年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が3兆9426億円(構成比39.8%)と最も多く、次いでプラスチック5734億円(同5.8%)、食料品5565億円(同5.6%)、生産用機械5408億円(同5.5%)、鉄鋼4811億円(同4.9%)の順となりました。

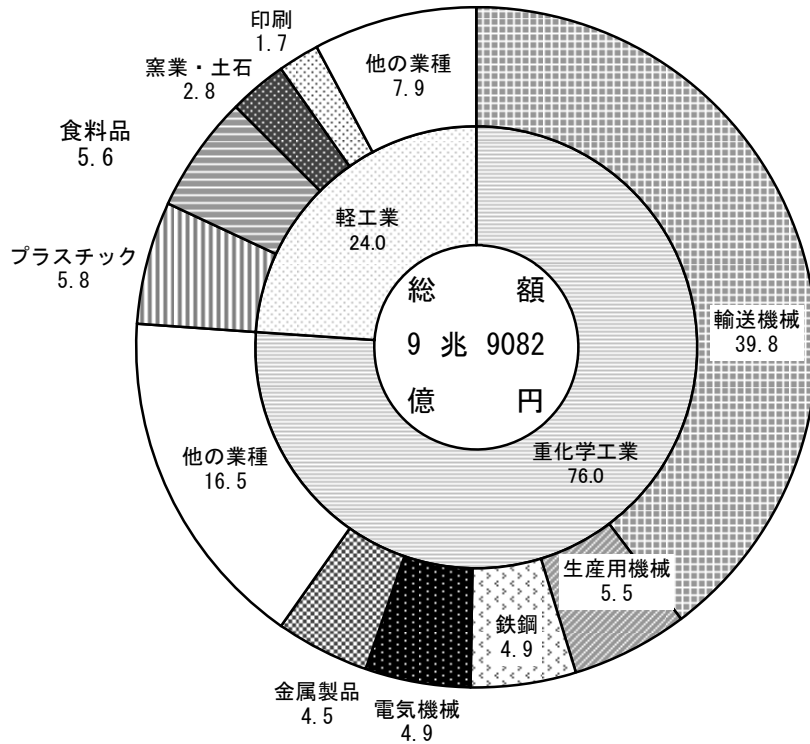
[図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械3939億円(対前年増減率11.1%)増、鉄鋼3065億円(同175.6%)増、電気機械858億円(同21.7%)増等19業種となり、一方、減少した業種は、印刷161億円(同△8.8%)減、食料品145億円(同△2.5%)減、家具・装備品106億円(同△16.6%)減等5業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が39.8%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、鉄鋼2.9ポイント、電気機械0.4ポイント、非鉄金属0.4ポイント等8業種となり、一方、低下した業種は、食料品0.9ポイント、輸送機械0.6ポイント、金属製品0.5ポイント等の14業種となりました。木材・木製品、皮革製品の2業種は前年と同ポイントでした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は7兆5286億円(構成比76.0%)、軽工業は2兆3796億円(同24.0%)となり、前年に比べそれぞれ1兆0089億円(対前年増減率15.5%)、1059億円(同4.7%)の増加となり、重化学工業の構成比は前年に比べ1.9ポイント上昇しました。[表4-1]

図4-1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、石油・石炭1億4306万円、飲料・飼料3520万円、化学2672万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、皮革製品475万円、繊維665万円、家具・装備品773万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、鉄鋼1012万円増、非鉄金属536万円増、電子部品364万円増等19業種となり、一方、減少した業種は、石油・石炭346万円減、家具・装備品101万円減、印刷37万円減等5業種となりました。

付加価値率についてみると、印刷46.1%、生産用機械44.2%、窯業・土石41.8%の順となり、軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、情報通信機械8.6%、鉄鋼19.5%、輸送機械20.3%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、鉄鋼10.8ポイント、非鉄金属7.2ポイント、皮革製品3.3ポイント等17業種となり、一方、低下した業種は、石油・石炭4.9ポイント、家具・装備品3.1ポイント、印刷1.5ポイント等7業種となりました。〔表4-2〕

表4-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成21年		平成22年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,097	26.1	1,253	26.2
重化学工業		1,171	23.7	1,369	23.9
化学		2,453	33.6	2,672	32.5
石油・石炭		14,652	31.6	14,306	26.7
鉄鋼		591	8.7	1,603	19.5
非鉄金属		679	15.5	1,215	22.7
金属製品		826	38.8	846	39.9
はん用機械		1,023	34.5	1,012	33.1
生産用機械		825	43.4	975	44.2
業務用機械		1,871	27.7	1,990	30.6
電子部品		1,598	33.4	1,962	36.4
電気機械		894	31.4	1,042	32.5
情報通信機械		621	7.7	887	8.6
輸送機械		1,272	21.4	1,442	20.3
軽工業		929	37.2	988	38.0
食料品		840	35.5	822	36.2
飲料・飼料		3,324	40.4	3,520	41.3
繊維		605	36.0	665	36.4
木材・木製品		817	35.5	912	36.7
家具・装備品		874	39.9	773	36.8
パルプ・紙		1,048	34.2	1,055	33.5
印刷		924	47.6	887	46.1
プラスチック		947	35.8	1,106	37.6
ゴム製品		876	34.1	1,071	35.4
皮革製品		350	26.1	475	29.4
窯業・土石		1,045	39.6	1,111	41.8
その他の		920	38.9	991	40.9

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆1104億円(構成比11.2%)、中規模層(30~299人)は2兆8860億円(同29.1%)、大規模層(300人以上)は5兆9118億円(同59.7%)となり、前年に比べ大規模層は9515億円(対前年増減率19.2%)の増加、中規模層は1915億円(同7.1%)の増加、小規模層は282億円(同△2.5%)の減少となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
								%	%	
総数		116,063	120,842	129,803	142,172	121,218	87,934	99,082	112.7	100.0
4～29人（小規模層）		14,855	15,414	15,185	15,801	14,684	11,386	11,104	97.5	11.2
4～9人		4,122	4,829	4,222	4,171	3,994	2,971	2,747	92.5	2.8
10～19人		5,410	5,087	5,501	5,769	5,383	4,257	4,238	99.6	4.3
20～29人		5,323	5,498	5,462	5,861	5,307	4,158	4,118	99.1	4.2
30～299人（中規模層）		30,437	31,962	30,912	32,358	32,247	26,946	28,860	107.1	29.1
30～49人		4,252	4,633	4,475	4,739	4,622	3,787	4,014	106.0	4.1
50～99人		8,417	8,891	9,423	9,539	9,683	8,005	8,189	102.3	8.3
100～199人		10,422	11,024	10,891	11,661	10,767	9,476	9,499	100.2	9.6
200～299人		7,347	7,413	6,123	6,419	7,175	5,678	7,158	126.1	7.2
300人以上（大規模層）		70,771	73,466	83,706	94,013	74,286	49,602	59,118	119.2	59.7
300～499人		8,421	8,051	9,193	9,972	7,652	8,425	9,069	107.6	9.2
500～999人		12,689	9,814	12,463	12,128	13,192	8,506	11,311	133.0	11.4
1,000人以上		49,660	55,601	62,050	71,913	53,442	32,670	38,737	118.6	39.1

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、表4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成21年		平成22年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総数		1,097	26.1	1,253	26.2
4～29人（小規模層）		672	43.6	676	43.2
4～9人		527	48.6	526	48.5
10～19人		688	44.2	687	43.5
20～29人		811	40.2	817	39.9
30～299人（中規模層）		1,020	32.1	1,104	32.8
30～49人		820	34.4	873	35.0
50～99人		963	30.1	1,017	32.2
100～199人		1,127	33.0	1,124	32.3
200～299人		1,122	32.0	1,419	33.1
300人以上（大規模層）		1,349	21.9	1,619	22.3
300～499人		1,395	31.9	1,520	30.9
500～999人		1,181	25.7	1,448	28.9
1,000人以上		1,388	19.6	1,704	19.8

図4-2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

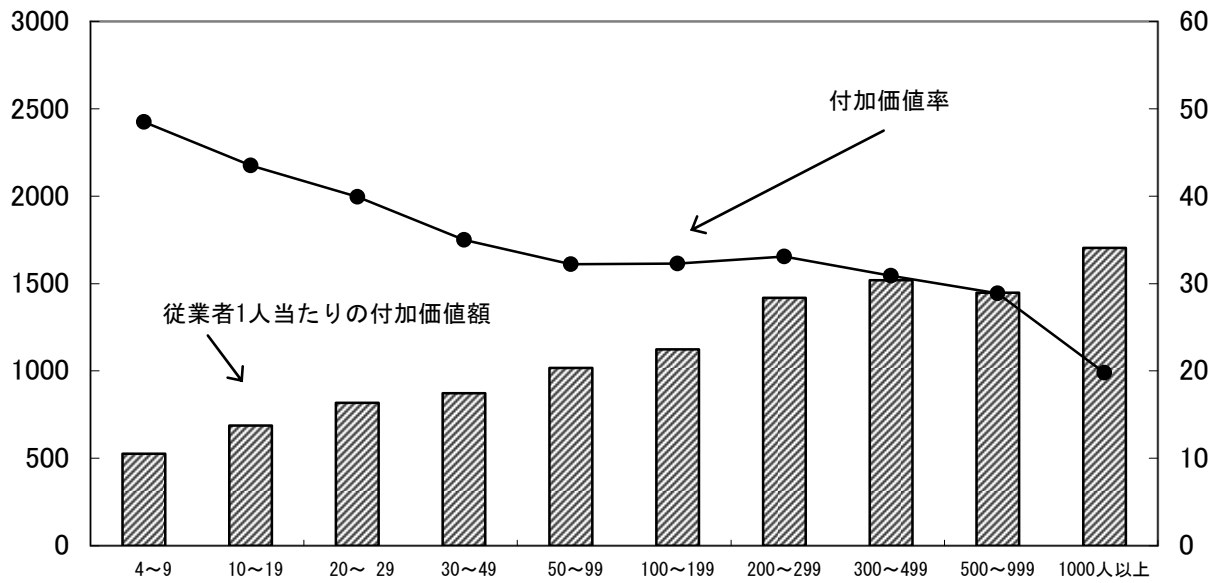


表4-5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	項目	従業者1人当たりの付加価値額			付加価値率		
		4~29人	30~299人	300人以上	4~29人	30~299人	300人以上
		万円	万円	万円	%	%	%
総	数	676	1104	1619	43.2	32.8	22.3
重化学工業		727	1143	1661	43.2	30.9	21.1
化学		1637	2882	2743	36.6	35.8	27.0
石油・石炭		X	X	X	X	X	X
鉄鋼		1122	1124	2070	24.1	16.8	20.0
非鉄金属		X	X	X	X	X	X
金属製品		673	897	1206	47.2	37.2	36.3
はん用機械		679	905	1244	49.5	39.8	28.4
生産用機械		676	830	1649	54.5	37.9	44.9
業務用機械		888	3192	764	46.6	32.2	19.2
電子部品		509	740	2495	47.4	32.6	36.6
電気機械		554	1127	1137	45.6	39.4	29.0
情報通信機械		542	773	971	31.6	26.1	6.6
輸送機械		671	892	1648	46.1	28.2	19.2
軽工業		618	1049	1387	43.1	36.4	37.8
食品		574	895	849	38.8	33.3	41.5
飲料・飼料		932	X	X	26.7	X	X
繊維		478	X	X	40.8	X	X
木材・木製品		683	1251	-	39.3	34.8	-
家具・装備品		556	X	X	47.2	X	X
パルプ・紙		623	X	X	45.7	X	X
印刷		660	X	X	53.4	X	X
プラスチック		638	918	2159	44.1	34.3	38.6
ゴム製品		526	849	1407	45.2	38.1	33.5
皮革製品		301	610	-	42.6	26.3	-
窯業・土石		830	924	1687	43.9	44.4	39.1
その他		581	876	1775	51.1	38.0	38.9

(3) エリア別

エリア別にみると、名古屋エリア1兆1192億円(構成比11.3%)、西尾張エリア6665億円(同6.7%)、北東尾張エリア1兆4703億円(構成比14.8%)、知多エリア1兆1175億円(同11.3%)、西三河エリア4兆4828億円(同45.2%)、東三河エリア1兆520億円(同10.6%)となり、前年に比べそれぞれ1490億円(対前年増減率15.4%)、531億円(同8.7%)、933億円(同6.8%)、3372億円(同43.2%)、5154億円(同13.0%)の増加、332億円(同△3.1%)の減少となりました。

名古屋エリアは、業務用機械が1666億円(地域内構成比14.9%)と最も多く、次いで輸送機械1334億円(同11.9%)、金属製品958億円(同8.6%)、食料品882億円(同7.9%)、印刷810億円(同7.2%)の順となりました。

西尾張エリアは、プラスチックが1001億円(地域内構成比15.0%)と最も多く、次いで輸送機械777億円(同11.7%)、食料品534億円(同8.0%)、はん用機械446億円(同6.7%)、金属製品424億円(同6.4%)の順となりました。

北東尾張エリアは、電気機械が1875億円(地域内構成比12.8%)と最も多く、次いで金属製品1443億円(同9.8%)、輸送機械1377億円(同9.4%)、プラスチック1333億円(同9.1%)、食料品1309億円(同8.9%)の順となりました。

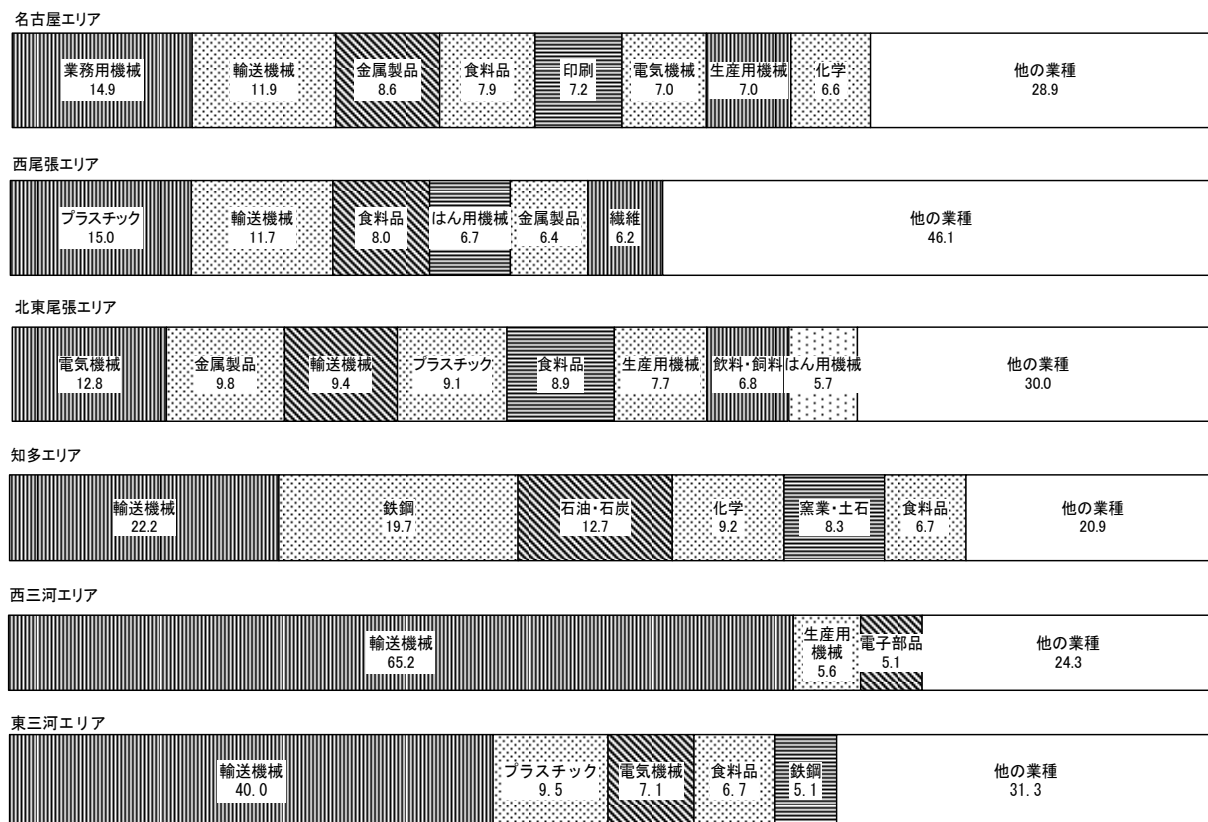
知多エリアは、輸送機械が2485億円(地域内構成比22.2%)と最も多く、次いで鉄鋼2204億円(同19.7%)、石油・石炭1423億円(同12.7%)、化学1033億円(同9.2%)、窯業・土石927億円(同8.3%)の順となりました。

西三河エリアは、輸送機械が2兆9243億円(地域内構成比65.2%)と最も多く、次いで生産用機械2504億円(同5.6%)、電子部品2280億円(同5.1%)、プラスチック1516億円(同3.4%)、食料品1387億円(同3.1%)の順となりました。

東三河エリアは、輸送機械が4209億円(地域内構成比40.0%)と最も多く、次いでプラスチック995億円(同9.5%)、電気機械749億円(同7.1%)、食料品709億円(同6.7%)、鉄鋼535億円(同5.1%)の順となりました。

[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



5 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

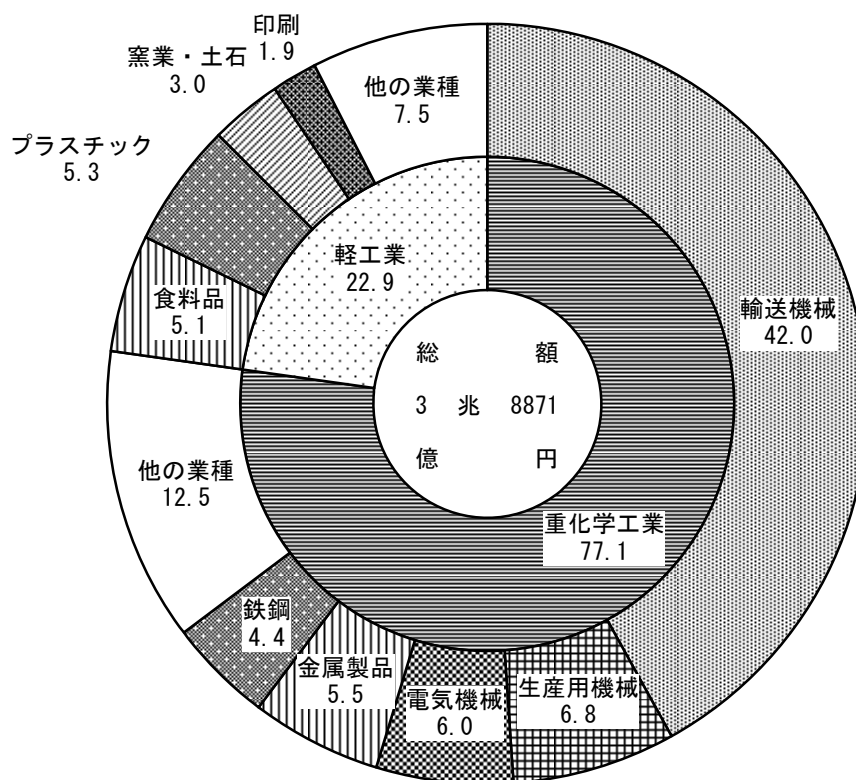
現金給与総額は3兆8871億円となり、前年に比べ34億円(対前年増減率0.1%)の増加となりました。常用労働者1人当たりの額は493万円となり、前年に比べ7万円(対前年増減率1.4%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆6330億円(構成比42.0%)と最も多く、次いで生産用機械2647億円(同6.8%)、電気機械2315億円(同6.0%)、金属製品2120億円(同5.5%)、プラスチック2055億円(同5.3%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械367億円(対前年増減率2.3%)増、電気機械91億円(同4.1%)増、プラスチック29億円(同1.4%)増等8業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械101億円(同△20.2%)減、生産用機械81億円(同△3.0%)減、印刷66億円(同△8.1%)減等15業種となりました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆9981億円(構成比77.1%)、軽工業は8890億円(同22.9%)となり、前年に比べ重化学工業は174億円(対前年増減率0.6%)の増、軽工業は140億円(同△1.5%)の減となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、輸送機械598万円、石油・石炭590万円、化学575万円、鉄鋼565万円、電子部品555万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、皮革製品292万円、食料品296万円、繊維326万円の順で、14業種が県平均(493

万円)を下回りました。

表5-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種(旧)	年次		業種(新)	年次		平成22年			
	平成18年	平成19年		平成20年	平成21年	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり	
総数	43,428	45,534	総数	45,367	38,837	38,871	100.1	100.0	493
重化学工業	33,610	35,578	重化学工業	35,594	29,808	29,981	100.6	77.1	546
鉄鋼	1,986	2,025	鉄鋼	2,050	1,740	1,694	97.3	4.4	565
金属製品	2,578	2,637	金属製品	2,689	2,145	2,120	98.8	5.5	403
一般機械	5,689	5,878	生産用機械	3,738	2,728	2,647	97.0	6.8	479
電気機械	2,586	2,787	電気機械	2,559	2,224	2,315	104.1	6.0	502
輸送機械	17,612	18,983	輸送機械	19,050	15,963	16,330	102.3	42.0	598
軽工業	9,818	9,956	軽工業	9,772	9,030	8,890	98.5	22.9	372
食料品	1,996	2,053	食料品	2,008	1,995	1,997	100.1	5.1	296
繊維	595	588	繊維	856	762	711	93.2	1.8	326
プラスチック	2,165	2,355	プラスチック	2,272	2,026	2,055	101.4	5.3	398
窯業・土石	1,383	1,336	窯業・土石	1,264	1,190	1,163	97.7	3.0	462

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は5365億円(構成比13.8%)、中規模層(30~299人)は1兆915億円(同28.1%)、大規模層(300人以上)は2兆2592億円(同58.1%)となり、前年に比べそれぞれ346億円(対前年増減率△6.1%)減、69億円(同△0.6%)減、450億円(同2.0%)増となりました。[表5-2]

表5-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次						平成22年			
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり	
総数	40,681	41,845	43,428	45,534	45,367	38,837	38,871	100.1	100.0	493
4~29人(小規模層)	6,835	6,813	6,700	6,909	6,733	5,711	5,365	93.9	13.8	331
4~9人	2,115	2,371	2,058	2,024	2,032	1,706	1,513	88.7	3.9	303
10~19人	2,503	2,258	2,448	2,592	2,501	2,138	2,080	97.3	5.4	339
20~29人	2,217	2,184	2,194	2,293	2,200	1,867	1,771	94.9	4.6	351
30~299人(中規模層)	11,397	11,656	11,827	12,262	12,503	10,984	10,915	99.4	28.1	418
30~49人	1,888	1,898	1,917	2,045	2,015	1,827	1,772	97.0	4.6	386
50~99人	3,311	3,420	3,540	3,631	3,686	3,320	3,189	96.1	8.2	396
100~199人	3,891	4,000	3,852	4,125	4,110	3,602	3,625	100.6	9.3	429
200~299人	2,306	2,339	2,519	2,461	2,693	2,235	2,328	104.2	6.0	462
300人以上(大規模層)	22,450	23,376	24,901	26,363	26,131	22,142	22,592	102.0	58.1	619
300~499人	2,941	3,044	3,360	3,485	3,141	2,996	3,022	100.9	7.8	506
500~999人	4,344	4,073	4,882	4,839	4,874	3,999	4,377	109.4	11.3	560
1,000人以上	15,164	16,259	16,658	18,038	18,115	15,148	15,193	100.3	39.1	668

6 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

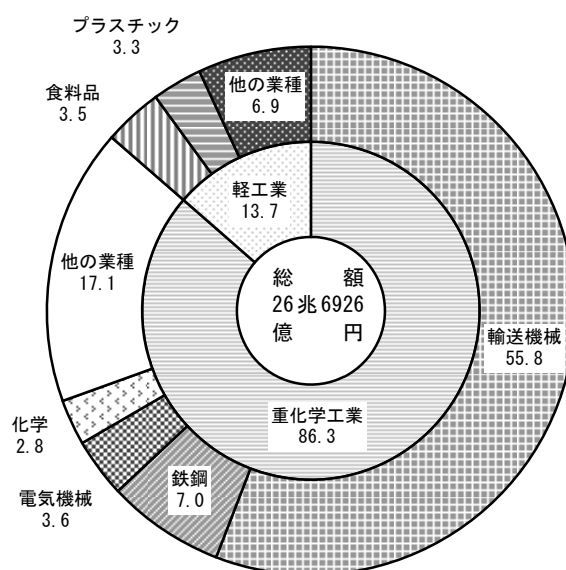
原材料使用額等は 26兆6926億円となり、前年に比べ3兆2826億円(対前年増減率14.0%)の増加となりました。

原材料率は70.6%となり、前年に比べて1.0ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が14兆8905億円(構成比55.8%)と最も多く、次いで鉄鋼1兆8695億円(同7.0%)、電気機械9611億円(同3.6%)、食料品9406億円(同3.5%)、プラスチック8876億円(同3.3%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2兆5965億円(対前年増減率21.1%)増、鉄鋼1514億円(同8.8%)増、電気機械1511億円(同18.7%)増等17業種で、一方、減少した業種は、業務用機械1159億円(同△14.1%)減、食料品613億円(同△6.1%)減、金属製品152億円(同△2.3%)減等7業種となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別原材料使用額等構成比



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、石油・石炭(前年比4.9ポイント)、家具・装備品(同3.6ポイント)、輸送機械(同2.5ポイント)等11業種となりました。一方、低下した業種は、鉄鋼(同△9.6ポイント)、非鉄金属(同△5.5ポイント)、皮革製品(同△3.0ポイント)等13業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は23兆288億円(構成比86.3%)、軽工業は3兆6637億円(同13.7%)と前年に比べそれぞれ3兆2217億円(対前年増減率16.3%)、609億円(同1.7%)の増加となりました。

表6-1 主要業種別原材料使用額等の推移

業種(旧)	年次	平成18年	平成19年	業種(新)	年次	平成20年	平成21年	平成22年			
								対前年比 %	構成比 %	原材料率 %	
総数		292,575	317,315	総数		325,527	234,100	266,926	114.0	100.0	70.6
重化学工業		254,846	275,703	重化学工業		281,940	198,071	230,288	116.3	86.3	73.0
鉄鋼		17,396	22,433	鉄鋼		25,511	17,181	18,695	108.8	7.0	75.9
一般機械		22,862	26,145	生産用機械		10,492	5,739	6,523	113.7	2.4	53.3
電気機械		16,840	18,081	電気機械		10,593	8,100	9,611	118.7	3.6	64.9
輸送機械		159,613	168,957	輸送機械		175,244	122,940	148,905	121.1	55.8	76.6
軽工業		37,729	41,612	軽工業		43,587	36,029	36,637	101.7	13.7	58.6
食料品		8,346	9,355	食料品		10,352	10,018	9,406	93.9	3.5	61.3
繊維		1,743	1,886	繊維		3,175	2,406	2,428	100.9	0.9	60.0
プラスチック		9,783	11,191	プラスチック		10,988	8,200	8,876	108.2	3.3	58.1
窯業・土石		3,373	4,017	窯業・土石		4,171	3,720	3,632	97.6	1.4	54.1

単位：億円

7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業員30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆4248億円となり、年初在庫額2兆4032億円に比べ216億円(対年初比0.9%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が6655億円(構成比27.4%)と最も多く、次いで鉄鋼2700億円(同11.1%)、業務用機械2541億円(同10.5%)、化学2346億円(同9.7%)、生産用機械1820億円(同7.5%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、化学335億円(対年初比16.7%)増、石油・石炭175億円(同39.9%)増、生産用機械90億円(同5.2%)増等12業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品120億円(対年初比△14.1%)減、輸送機械102億円(同△1.5%)減、はん用機械93億円(同△8.8%)減等12業種となりました。[表7-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆794億円(構成比85.8%)、軽工業は3453億円(同14.2%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ241億円(対年初比1.2%)の増加、25億円(同△0.7%)の減少となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

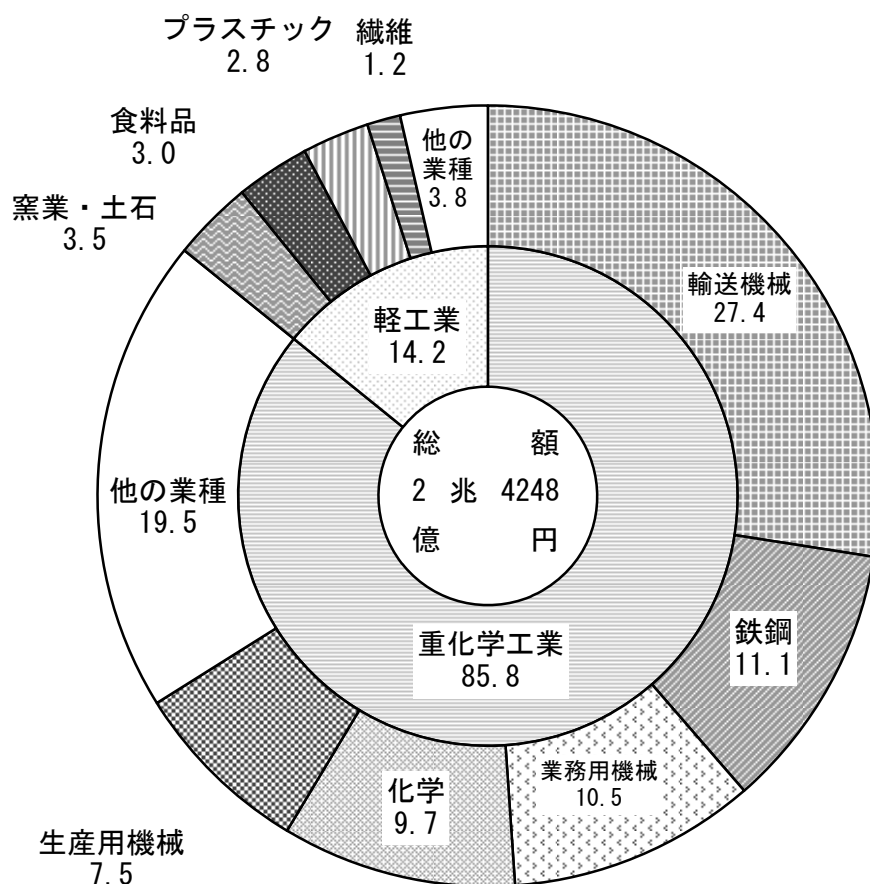


表 7 - 1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	平成22年	
				対年初比	構成比
総	数	24,032	24,248	100.9	100.0
重化学工業		20,554	20,794	101.2	85.8
化学		2,011	2,346	116.7	9.7
鉄	鋼	2,674	2,700	101.0	11.1
生産用機械		1,729	1,820	105.2	7.5
電気機械		992	1,073	108.2	4.4
輸送機械		6,758	6,655	98.5	27.4
軽工業		3,478	3,453	99.3	14.2
食料品		731	719	98.3	3.0
繊維	維	320	299	93.3	1.2
プラスチック		649	670	103.2	2.8
窯業・土石		883	845	95.7	3.5

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が5969億円(構成比24.6%)、半製品及び仕掛品が1兆1526億円(同47.5%)、原材料及び燃料が6752億円(同27.8%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は161億円(対年初比△3.4%)の減少、半製品及び仕掛品は182億円(同3.4%)の増加、原材料及び燃料は195億円(同2.0%)の増加となりました。[表7-2]

表 7 - 2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年				
								年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	年末在庫額構成比
総	数	23,457	24,499	26,502	28,555	29,189	23,942	24,032	24,248	100.9	101.3	100.0
製造品		6,917	7,336	7,833	7,617	7,535	6,177	6,130	5,969	97.4	96.6	24.6
半製品及び仕掛品		11,664	11,713	12,576	13,775	13,673	11,148	11,344	11,526	101.6	103.4	47.5
原材料及び燃料		4,876	5,450	6,093	7,163	7,982	6,618	6,558	6,752	103.0	102.0	27.8

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

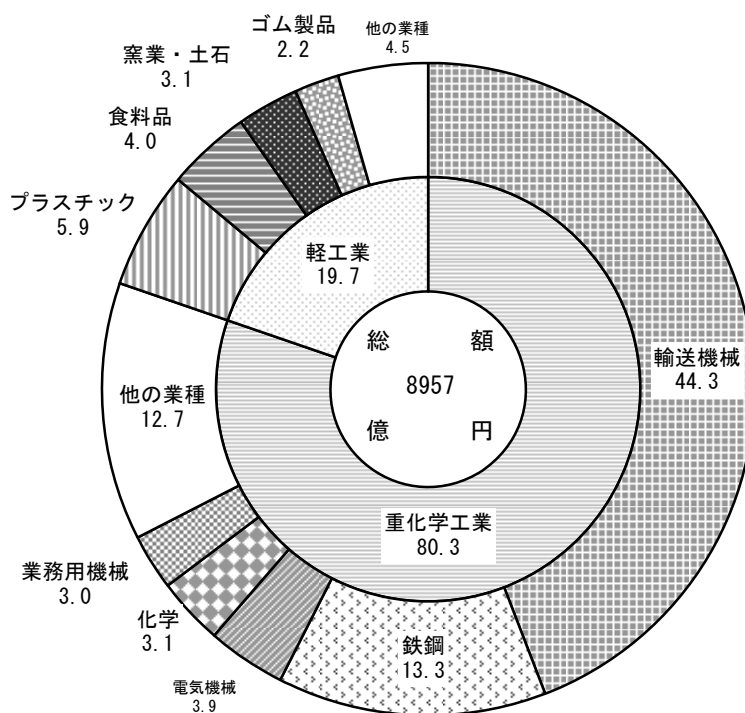
有形固定資産投資額は8957億円となり、前年に比べ3247億円（対前年増減率△26.6%）の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が3966億円（構成比44.3%）と最も多く、次いで鉄鋼1192億円（同13.3%）、プラスチック526億円（同5.9%）、食料品362億円（同4.0%）、電気機械351億円（同3.9%）の順となりました。〔図8-1〕

前年に比べ増加した業種は、ゴム製品75億円（対前年増減率60.5%）増、はん用機械23億円（同10.4%）増、電気機械11億円（同3.3%）増等4業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械1534億円（同△27.9%）減、鉄鋼667億円（同△35.9%）減、プラスチック196億円（同△27.2%）減等20業種となりました。〔表8-1〕

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は7189億円（構成比80.3%）、軽工業は1768億円（同19.7%）となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

業種 (旧)	年次	平成18年	平成19年	業種 (新)	年次	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比 (%)	構成比 (%)	
総	数	17,307	18,087	総	数	16,920	12,205	8,957	73.4	100.0
重化学工業		14,542	15,192	重化学工業		14,350	10,076	7,189	71.4	80.3
鉄鋼		1,380	1,736	鉄鋼		1,254	1,860	1,192	64.1	13.3
一般機械		1,207	1,221	生産用機械		442	307	190	61.8	2.1
電気機械		776	849	電気機械		690	339	351	103.3	3.9
輸送機械		9,194	9,040	輸送機械		8,952	5,500	3,966	72.1	44.3
軽工業		2,765	2,894	軽工業		2,571	2,129	1,768	83.1	19.7
食料品		416	456	食料品		357	362	362	100.1	4.0
繊維		79	127	繊維		141	128	74	57.3	0.8
プラスチック		1,004	1,000	プラスチック		814	722	526	72.8	5.9
窯業・土石		413	421	窯業・土石		381	288	277	96.1	3.1

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は2595億円(構成比29.0%)、大規模層(300人以上)は6362億円(同71.0%)となり、前年に比べそれぞれ1472億円(対前年増減率△36.2%)、1775億円(同△21.8%)の減少となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総数		12,435	15,813	17,307	18,087	16,920	12,205	8,957	73.4	100.0
30～299人(中規模層)		3,171	3,750	4,231	4,176	4,020	4,067	2,595	63.8	29.0
30～49人		474	424	547	592	568	419	299	71.5	3.3
50～99人		795	1,058	1,061	1,210	1,185	1,071	593	55.4	6.6
100～199人		1,068	1,248	1,433	1,393	1,306	2,023	1,025	50.7	11.4
200～299人		834	1,020	1,190	980	960	555	679	122.2	7.6
300人以上(大規模層)		9,264	12,063	13,075	13,911	12,901	8,137	6,362	78.2	71.0
300～499人		1,354	1,600	1,769	1,438	1,050	1,062	544	51.2	6.1
500～999人		1,605	1,568	2,335	2,521	2,049	1,338	1,251	93.6	14.0
1,000人以上		6,304	8,896	8,971	9,952	9,801	5,737	4,567	79.6	51.0

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で9298億円となり、前年に比べ3508億円(対前年増減率△27.4%)の減少となりました。土地の取得額は497億円となり、前年に比べ170億円(同52.1%)の増加、土地を除く取得額は8800億円となり、前年に比べ3678億円(同△29.5%)の減少となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物1472億円(構成比16.7%)、機械・装置5262億円(同59.8%)、車両・運搬具・器具等2066億円(同23.5%)となり、前年に比べそれぞれ1000億円(対前年増減率△40.5%)、2085億円(同△28.4%)、593億円(同△22.3%)の減少となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

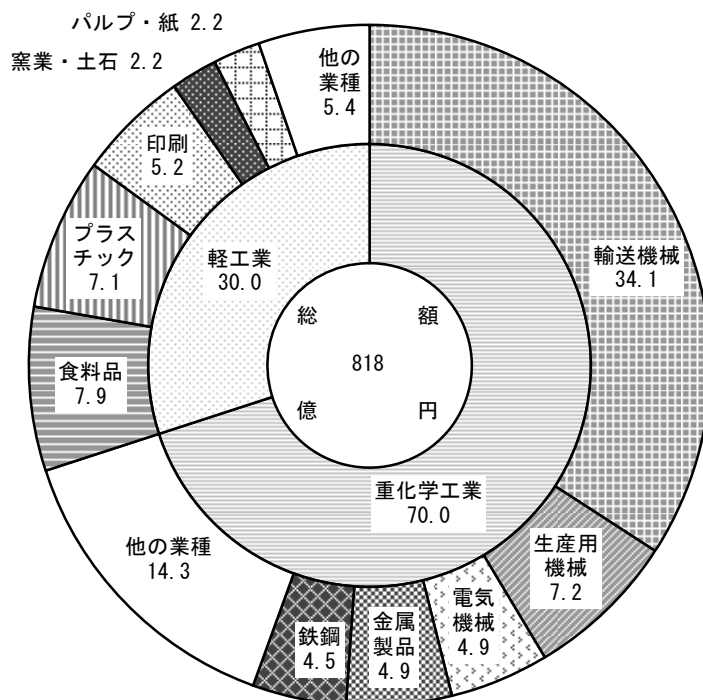
項目	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総数		12,266	15,139	16,825	17,748	16,780	12,806	9,298	72.6	100.0
土地		553	434	512	726	681	327	497	152.1	5.3
土地以外		11,713	14,705	16,313	17,022	16,099	12,479	8,800	70.5	94.7
(土地以外の内訳)										
建物・構築物		1,941	2,557	2,989	3,232	2,756	2,472	1,472	59.5	16.7
機械・装置		6,971	8,167	9,039	10,003	9,747	7,347	5,262	71.6	59.8
車両・運搬具・器具等		2,801	3,981	4,285	3,787	3,596	2,660	2,066	77.7	23.5

9 リース契約による契約額及び支払額（従業員30人以上の事業所）

リース契約額は413億円、リース支払額は818億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が279億円（構成比34.1%）と最も多く、次いで、食料品65億円（同7.9%）、生産用機械59億円（同7.2%）、プラスチック58億円（同7.1%）、印刷43億円（同5.2%）の順となりました。〔図9-1〕

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は572億円（構成比70.0%）、軽工業は246億円（同30.0%）となりました。〔表9-1〕

表9-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

業種	年次	平成 21 年				平成 22 年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
総	数	415	100.0	928	100.0	413	99.4	100.0	818	88.2	100.0
重化学工業		261	62.9	661	71.2	321	122.7	77.7	572	86.6	70.0
鉄鋼		16	3.8	49	5.3	8	53.4	2.0	37	75.0	4.5
生産用機械		22	5.4	63	6.8	37	164.1	8.9	59	94.2	7.2
電気機械		14	3.3	32	3.4	16	121.2	4.0	40	126.5	4.9
輸送機械		149	35.8	353	38.1	157	105.8	38.1	279	79.0	34.1
軽工業		154	37.1	267	28.8	92	59.9	22.3	246	92.0	30.0
食料品		68	16.3	68	7.4	30	44.3	7.3	65	95.0	7.9
繊維		4	0.9	12	1.2	2	48.7	0.4	9	76.6	1.1
プラスチック		39	9.4	71	7.6	24	61.5	5.8	58	82.3	7.1
窯業・土石		10	2.4	15	1.6	5	45.4	1.1	18	123.2	2.2

10 工業用地[敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1496万9千㎡、建築面積は3883万3千㎡、延べ建築面積は5306万㎡となり、前年に比べ、それぞれ246万1千㎡(対前年増減率△2.1%)、81万㎡(同△2.0%)、58万㎡(同△1.1%)の減少となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万2764㎡、建築面積は1万1067㎡、延べ建築面積は1万5121㎡となり、前年に比べ、敷地面積は521㎡(対前年増減率△1.6%)、建築面積は170㎡(同△1.5%)、延べ建築面積は83㎡(同△0.5%)の減少となりました。[表10-1]

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

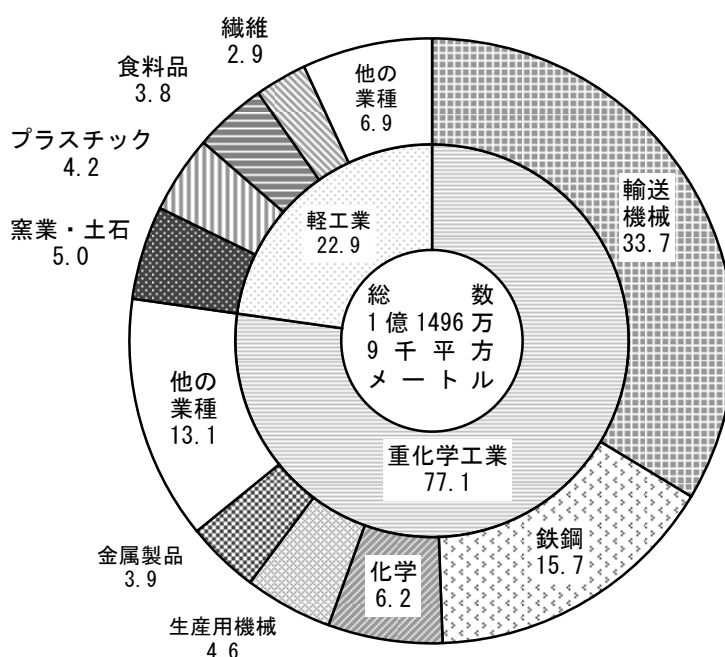
項目	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	対前年比
敷地面積		113,744	113,998	114,936	115,225	117,214	117,429	114,969	97.9
建築面積		37,371	37,904	38,392	38,923	39,593	39,643	38,833	98.0
延べ建築面積		50,075	50,713	51,692	52,695	53,618	53,640	53,060	98.9
1事業所当たり		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
敷地面積		32,751	32,367	32,105	30,858	32,131	33,285	32,764	98.4
建築面積		10,760	10,762	10,724	10,424	10,853	11,237	11,067	98.5
延べ建築面積		14,418	14,399	14,439	14,112	14,698	15,204	15,121	99.5

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3873万7千㎡(構成比33.7%)で最も多く、次いで鉄鋼1807万6千㎡(同15.7%)、化学710万㎡(同6.2%)、窯業・土石571万2千㎡(同5.0%)、生産用機械533万9千㎡(同4.6%)の順となりました。[図10-1]

前年に比べ増加した業種は、金属製品43万2千㎡(対前年増減率10.6%)増、生産用機械13万7千㎡(同2.6%)増、木材・木製品8万6千㎡(同10.0%)増等8業種となりました。一方、減少した業種は、窯業・土石132万3千㎡(同△18.8%)減、輸送機械73万7千㎡(同△1.9%)減、業務用機械35万7千㎡(同△20.7%)減等15業種となりました。石油・石炭は前年と同数でした。[表10-2]

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭31万134㎡、鉄鋼13万983㎡、化学7万5531㎡、輸送機械5万7388㎡、窯業・土石4万224㎡となり、一方、狭い順では、皮革製品6129㎡、印刷6225㎡、食料品1万486㎡、金属製品1万2971㎡、プラスチック1万4044㎡となり、17業種が県平均(3万2764㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万2454㎡、軽工業は1万8526㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.3倍となっています。〔表10-2〕

表10-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総	数	3,509	114,969	97.9	100.0	32,764	98.4	309,491	114.4	76,524	117.4
重化学工業		2,088	88,644	99.0	77.1	42,454	99.0	341,177	115.0	77,799	118.7
鉄鋼		138	18,076	100.4	15.7	130,983	98.2	124,310	122.6	23,641	347.8
生産用機械		310	5,339	102.6	4.6	17,224	102.3	180,286	107.9	75,394	122.0
電気機械		183	4,099	98.3	3.6	22,397	98.3	341,676	118.9	107,554	128.0
輸送機械		675	38,737	98.1	33.7	57,388	98.4	494,049	118.6	98,973	113.3
軽工業		1,421	26,325	94.3	22.9	18,526	95.6	202,797	108.7	72,229	112.9
食料品		422	4,425	99.0	3.8	10,486	100.2	311,681	95.1	109,715	97.4
繊維		113	3,299	92.4	2.9	29,199	102.2	81,539	111.1	27,246	115.1
プラスチック		342	4,803	98.3	4.2	14,044	98.3	274,389	111.0	98,465	119.6
窯業・土石		142	5,712	81.2	5.0	40,224	83.5	92,760	127.0	37,463	135.2

(2) エリア別

敷地面積をエリア別にみると、名古屋エリアは821万1千㎡(構成比7.1%)、西尾張エリアは662万7千㎡(同5.8%)、北東尾張エリアは1585万2千㎡(同13.8%)、知多エリアは2574万5千㎡(同22.4%)、西三河エリアは3890万5千㎡(同33.8%)、東三河エリアは1962万9千㎡(同17.1%)となり、前年に比べ名古屋エリアは12万4千㎡(対前年増減率△1.5%)の減少、西尾張エリアは7万4千㎡(△同1.1%)の減少、北東尾張エリアは16万6千㎡(△同1.0%)の減少、知多エリアは100万5千㎡(△同3.8%)の減少、西三河エリアは112万3千㎡(△同2.8%)の減少、東三河エリアは3万3千㎡(同0.2%)の増加となりました。〔表10-3〕

表10-3 エリア別敷地面積及び敷地生産性

エリア	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総	数	3,509	114,969	97.9	100.0	32,764	98.4	309,491	114.4	76,524	117.4
名古屋エリア		539	8,211	98.5	7.1	15,234	100.9	324,738	107.7	101,595	126.0
西尾張エリア		424	6,627	98.9	5.8	15,629	98.2	247,320	107.1	80,264	114.5
北東尾張エリア		781	15,852	99.0	13.8	20,297	98.3	244,945	103.7	79,148	110.6
知多エリア		349	25,745	96.2	22.4	73,767	96.5	172,818	118.2	39,446	154.4
西三河エリア		979	38,905	97.2	33.8	39,739	97.8	493,817	118.7	108,595	117.1
東三河エリア		437	19,629	100.2	17.1	44,918	101.8	190,152	111.0	47,717	96.3

11 工業用水〔1日当たりの用水量〕（従業者30人以上の事業所）

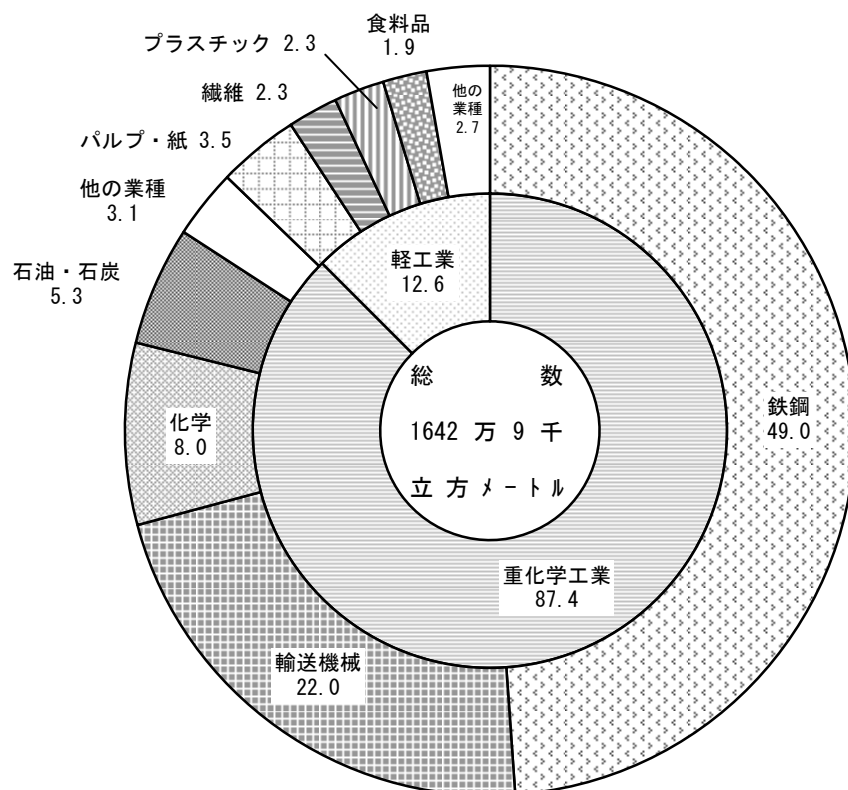
工業用水の1日当たりの総使用量は1642万9千 m^3 となり、前年に比べ126万 m^3 （対前年増減率8.3%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が804万7千 m^3 （構成比49.0%）と最も多く、次いで輸送機械360万9千 m^3 （同22.0%）、化学131万6千 m^3 （同8.0%）、石油・石炭87万3千 m^3 （同5.3%）、パルプ・紙57万5千 m^3 （同3.5%）の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1435万7千 m^3 （構成比87.4%）、軽工業は207万2千 m^3 （同12.6%）となりました。〔図11-1〕

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1298万1千 m^3 （構成比79.0%）、海水は344万7千 m^3 （同21.0%）となり、前年に比べ、淡水107万3千 m^3 （対前年増減率9.0%）、海水は18万7千 m^3 （同5.7%）の増加となりました。

ア 項目別

(イ) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は83万8千 m^3 （水源別構成比5.1%）となり、前年に比べ8万1千 m^3 （対前年増減率 Δ 8.8%）の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が35万8千 m^3 （構成比42.7%）と最も多く、次いで化学15万1千 m^3 （同18.0%）、輸送機械9万3千 m^3 （同11.1%）の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は68万1千m³(構成比81.3%)、軽工業は15万7千m³(同18.7%)となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1146万m³(水源別構成比69.8%)となり、前年に比べ118万4千m³(対前年増減率11.5%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が496万9千m³(構成比43.4%)と最も多く、次いで輸送機械343万6千m³(同30.0%)、化学108万5千m³(同9.5%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1013万9千m³(構成比88.5%)、軽工業は132万1千m³(同11.5%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は344万7千m³(水源別構成比21.0%)となり、前年に比べ18万7千m³(対前年増減率5.7%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が270万6千m³(構成比78.5%)と最も多く、次いで石油・石炭58万8千m³(同17.1%)、食料品9万6千m³(同2.8%)、化学5万7千m³(同1.7%)の順となりました。[表11-1、表11-2]

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千m³

水源	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
								%	%	
総	数	17,219	17,411	17,439	17,720	17,056	15,168	16,429	108.3	100.0
淡水	数	13,810	13,989	14,022	14,343	13,617	11,908	12,981	109.0	79.0
工業用水道	数	960	951	953	963	950	919	838	91.2	5.1
上水道	数	143	140	142	144	161	133	135	101.6	0.8
井戸水	数	366	353	348	331	306	265	275	103.8	1.7
その他の淡水	数	307	296	282	283	280	316	273	86.6	1.7
回収水	数	12,034	12,249	12,297	12,622	11,920	10,276	11,460	111.5	69.8
海水	数	3,409	3,421	3,416	3,377	3,439	3,260	3,447	105.7	21.0

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m³、%

業種	水源	事業所数	総数	淡水					回収水	海水
				工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総	数	3,509	16,429	12,981	838	135	275	273	11,460	3,447
重化学工業	数	2,088	14,357	11,005	681	77	102	6	10,139	3,352
化学	数	94	1,316	1,259	151	3	16	2	1,085	57
石油・石炭	数	7	873	285	34	0	0	-	250	588
鉄鋼	数	138	8,047	5,341	358	4	10	0	4,969	2,706
生産用機械	数	310	39	39	1	8	4	0	27	-
輸送機械	数	675	3,609	3,609	93	35	42	3	3,436	-
軽工業	数	1,421	2,072	1,976	157	58	173	267	1,321	96
食料品	数	422	317	221	29	23	72	0	96	96
繊維	数	113	371	371	45	1	26	69	230	-
パルプ・紙	数	88	575	575	34	3	23	169	346	-
プラスチック	数	342	370	370	10	8	21	24	307	-
窯業・土石	数	142	95	95	17	4	11	1	63	-

(注) () 内は対前年比

イ エリア別

エリア別にみると、すべてのエリアで回収水の利用度が高く、使用量は、名古屋エリア51万5千 m^3 (エリア内構成比75.5%)、西尾張エリア61万8千 m^3 (同85.4%)、北東尾張エリア38万5千 m^3 (同54.4%)、知多エリア449万8千 m^3 (同53.8%)、西三河エリア290万8千 m^3 (同89.2%)、東三河エリア253万6千 m^3 (同94.1%)となり、前年に比べ名古屋エリアは29万7千 m^3 (対前年増減率 Δ 36.5%)の減少、西尾張エリアは2万2千 m^3 (同 Δ 3.4%)の減少、北東尾張エリアは1千 m^3 (同0.1%)の増加、知多エリアは20万 m^3 (同4.7%)の増加、西三河エリアは17万 m^3 (同6.2%)の増加、東三河エリアは113万2千 m^3 (同80.6%)の増加となりました。 [表11-3、表11-4]

表11-3 エリア別水源別工業用水使用量

単位：千 m^3 、%

エリア	水源	事業所数	総数	淡水					回収水	海水
				工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水			
総数		3,509	16,429	12,981	838	135	275	273	11,460	3,447
		(99.5)	(108.3)	(109.0)	(91.2)	(101.6)	(103.8)	(86.6)	(111.5)	(105.7)
名古屋エリア		539	682	671	106	25	25	0	515	11
		(97.6)	(64.0)	(63.8)	(55.9)	(103.0)	(96.2)	(44.8)	(63.5)	(77.1)
西尾張エリア		424	724	724	87	7	11	0	618	-
		(100.7)	(95.1)	(95.1)	(90.6)	(76.4)	(95.3)	(7.2)	(96.6)	(-)
北東尾張エリア		781	707	707	8	29	92	194	385	-
		(100.6)	(95.1)	(95.1)	(106.6)	(106.8)	(92.9)	(85.8)	(100.1)	(-)
知多エリア		349	8,362	5,019	475	12	31	3	4,498	3,343
		(99.7)	(105.0)	(104.2)	(100.5)	(79.4)	(118.4)	(107.2)	(104.7)	(106.0)
西三河エリア		979	3,259	3,204	115	46	77	59	2,908	55
		(99.4)	(105.7)	(105.8)	(104.7)	(108.1)	(108.3)	(86.2)	(106.2)	(100.0)
東三河エリア		437	2,694	2,656	46	17	39	17	2,536	38
		(98.4)	(174.2)	(176.1)	(109.0)	(110.1)	(124.6)	(114.7)	(180.6)	(100.0)

(注) () 内は対前年比

表11-4 エリア別水源別工業用水使用量構成比

単位：%

エリア	水源	淡水	淡水				回収水	海水
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水		
総数		79.0	5.1	0.8	1.7	1.7	69.8	21.0
名古屋エリア		98.4	15.6	3.6	3.7	0.0	75.5	1.6
西尾張エリア		100.0	12.0	1.0	1.5	0.0	85.4	-
北東尾張エリア		100.0	1.1	4.1	12.9	27.4	54.4	-
知多エリア		60.0	5.7	0.1	0.4	0.0	53.8	40.0
西三河エリア		98.3	3.5	1.4	2.4	1.8	89.2	1.7
東三河エリア		98.6	1.7	0.6	1.5	0.6	94.1	1.4

(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水999万6千 m^3 (構成比77.0%)、製品処理用水・洗じょう用水258万9千 m^3 (同19.9%)の順となりました。[表11-5]

ア 用途別

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が151万6千 m^3 (構成比58.6%)と最も多く、次いでパルプ・紙48万4千 m^3 (同18.7%)、鉄鋼30万9千 m^3 (同11.9%)の順となりました。

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が488万6千 m^3 (構成比48.9%)と最も多く、次いで輸送機械204万4千 m^3 (同20.4%)、化学120万4千 m^3 (同12.0%)の順となりました。[表11-6]

表11-5 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千 m^3

用途	年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
								対前年比	構成比	
総数(淡水)		13,810	13,989	14,022	14,343	13,617	11,908	12,981	109.0	100.0
ボイラ用水		97	97	100	94	92	85	84	98.2	0.6
原料用水		26	26	27	25	27	26	26	98.8	0.2
製品処理用水・洗じょう用水		2,944	2,996	3,051	3,113	2,948	2,357	2,589	109.9	19.9
冷却・温調用水		10,409	10,501	10,488	10,767	10,230	9,135	9,996	109.4	77.0
その他		334	370	356	344	320	305	287	94.2	2.2

表11-6 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

業種	用途	事業所数	総数(淡水)					その他
			ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・洗じょう用水	冷却・温調用水		
総数		3,509	12,981	84	26	2,589	9,996	287
		(99.5)	(109.0)	(98.2)	(98.8)	(109.9)	(109.4)	(94.2)
重化学工業		2,088	11,005	51	4	1,911	8,807	232
		(100.0)	(112.0)	(100.6)	(103.4)	(117.0)	(111.5)	(96.8)
化学		94	1,259	10	4	19	1,204	21
		(98.9)	(77.1)	(80.0)	(103.4)	(76.7)	(76.7)	(98.9)
石油・石炭		7	285	10	0	2	263	10
		(100.0)	(100.5)	(102.9)	(100.0)	(111.6)	(100.7)	(91.0)
鉄鋼		138	5,341	12	-	309	4,886	134
		(102.2)	(127.0)	(107.2)	(-)	(103.0)	(130.2)	(96.2)
生産用機械		310	39	0	-	2	29	8
		(100.3)	(90.5)	(111.4)	(-)	(36.1)	(97.2)	(98.3)
輸送機械		675	3,609	14	0	1,516	2,044	34
		(99.7)	(113.3)	(110.4)	(100.0)	(121.9)	(107.9)	(96.4)
軽工業		1,421	1,976	32	22	678	1,189	55
		(98.6)	(94.9)	(94.7)	(98.0)	(93.8)	(96.0)	(84.4)
食品		422	221	10	14	71	112	15
		(98.8)	(100.6)	(100.6)	(97.0)	(102.5)	(102.7)	(82.9)
繊維		113	371	5	0	63	297	6
		(90.4)	(96.1)	(90.3)	(132.1)	(75.7)	(105.5)	(37.3)
パルプ・紙		88	575	7	-	484	72	13
		(104.8)	(100.0)	(86.4)	(-)	(98.0)	(112.5)	(129.7)
プラスチック		342	370	3	0	5	350	11
		(100.0)	(86.2)	(95.7)	(100.0)	(107.5)	(85.1)	(118.7)
窯業・土石		142	95	2	2	20	67	4
		(97.3)	(103.2)	(97.1)	(101.8)	(103.5)	(103.8)	(94.8)

(注) ()内は対前年比

イ エリア別

エリア別にみると、名古屋エリアは、冷却・温調用水が58万2千³m(エリア内構成比86.7%)、製品処理用水・洗じょう用水が5万7千³m(同8.5%)となり、前年に比べそれぞれ37万1千³m(対前年増減率△38.9%)の減、6千³m(同△10.1%)の減となりました。西尾張エリアは、冷却・温調用水が35万3千³m(エリア内構成比48.8%)、製品処理用水・洗じょう用水が35万5千³m(同49.0%)となり、前年に比べそれぞれ4千³m(対前年増減率△1.0%)の減、3万4千³m(同△8.6%)の減となりました。北東尾張エリアは、冷却・温調用水が42万2千³m(エリア内構成比59.7%)、製品処理用水・洗じょう用水が23万6千³m(同33.3%)となり、前年に比べそれぞれ2万6千³m(対前年増減率△5.8%)の減、5千³m(同△2.0%)の減となりました。知多エリアは、冷却・温調用水が447万8千³m(エリア内構成比89.2%)、製品処理用水・洗じょう用水が34万7千³m(同6.9%)となり、前年に比べそれぞれ20万3千³m(対前年増減率4.8%)の増、1万1千³m(同3.1%)の増となりました。西三河エリアは、冷却・温調用水が207万5千³m(エリア内構成比64.8%)、製品処理用水・洗じょう用水が105万7千³m(同33.0%)となり、前年に比べそれぞれ4万6千³m(対前年増減率2.3%)の増、13万5千³m(同14.7%)の増となりました。東三河エリアは、冷却・温調用水が208万5千³m(エリア内構成比78.5%)、製品処理用水・洗じょう用水が53万8千³m(同20.3%)となり、前年に比べそれぞれ101万1千³m(対前年増減率94.1%)の増、13万1千³m(同32.3%)の増となりました。〔表11-7、表11-8〕

表11-7 エリア別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千³m、%

用途 エリア	事業所数	総数 (淡水)					
			ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総 数	3,509	12,981	84	26	2,589	9,996	287
	(99.5)	(109.0)	(98.2)	(98.8)	(109.9)	(109.4)	(94.2)
名古屋エリア	539	671	7	7	57	582	18
	(97.6)	(63.8)	(77.3)	(99.7)	(89.9)	(61.1)	(90.6)
西尾張エリア	424	724	5	2	355	353	8
	(100.7)	(95.1)	(92.7)	(111.1)	(91.4)	(99.0)	(103.2)
北東尾張エリア	781	707	13	5	236	422	31
	(100.6)	(95.1)	(88.7)	(92.6)	(98.0)	(94.2)	(89.8)
知多エリア	349	5,019	34	4	347	4,478	157
	(99.7)	(104.2)	(102.9)	(94.4)	(103.1)	(104.8)	(93.9)
西三河エリア	979	3,204	18	4	1,057	2,075	50
	(99.4)	(105.8)	(108.4)	(108.7)	(114.7)	(102.3)	(87.1)
東三河エリア	437	2,656	7	3	538	2,085	22
	(98.4)	(176.1)	(100.6)	(93.1)	(132.3)	(194.1)	(129.8)

(注) ()内は対前年比

表11-8 エリア別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

単位：%

用途 エリア	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総 数	0.6	0.2	19.9	77.0	2.2
名古屋エリア	1.0	1.1	8.5	86.7	2.7
西尾張エリア	0.7	0.3	49.0	48.8	1.2
北東尾張エリア	1.8	0.7	33.3	59.7	4.4
知多エリア	0.7	0.1	6.9	89.2	3.1
西三河エリア	0.6	0.1	33.0	64.8	1.6
東三河エリア	0.3	0.1	20.3	78.5	0.8

